【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年10月15日
【計算期間】	第６期（自　2024年７月17日　至　2025年７月15日）
【ファンド名】	ピクテ・ゴールド（為替ヘッジなし） (以下「ファンド」といいます。)
【発行者名】	ピクテ・ジャパン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　萩野　琢英
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目６番１号
【事務連絡者氏名】	佐藤　直紀
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目６番１号
【電話番号】	03-3212-3411
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

① ファンドは、主に投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。
信託金の限度額は１兆円です。

② ファンドの商品分類※は、追加型投信／海外／その他資産(商品)です。
※一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づきます。

＜商品分類表(ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。)＞

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型 **追加型**	国内 **海外** 内外	株式 債券 不動産投信 その他資産 **その他資産(商品)** 資産複合

＜属性区分表(ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。)＞

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 不動産投信 **その他資産(投資信託証券(商品))** 資産複合	**年１回** 年２回 年４回 年６回(隔月) 年12回(毎月) 日々 その他	グローバル 日本 **北米** 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東(中東) エマージング	ファミリーファンド **ファンド・オブ・ファンズ**	あり **なし**

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

＜ファンドが該当する商品分類の定義＞

商品分類		定義
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	海外	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 (収益の源泉)	その他資産(商品)	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産(商品)を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

＜ファンドが該当する属性区分の定義＞

属性区分		定義
投資対象資産	その他資産 (投資信託証券 (商品))	目論見書または投資信託約款において、株式、債券および不動産投信以外の資産(ファンド・オブ・ファンズ方式による投資信託証券)を通じて、主として商品に投資する旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年１回	目論見書または投資信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	北米	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第２条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	なし	目論見書または投資信託約款において、原則として為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、商品を主要投資対象とします。したがって、「商品分類」における投資対象資産と、「属性区分」における投資対象資産は異なります。

(注)ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のインターネット・ホームページ(https://www.toushin.or.jp)で閲覧できます。

③　ファンドの特色

ａ　実質的に金に投資します

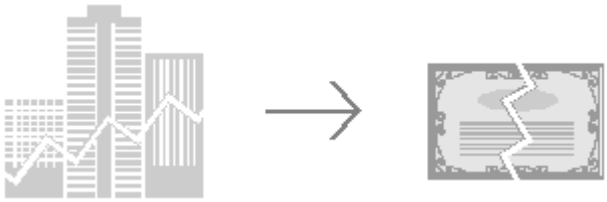
○投資信託証券への投資を通じて、金の現物に投資し、金価格の値動きを概ねとらえることを目指します。

○投資先ファンドにおいて、主に金の現物に投資を行います。

世界的に普遍的な価値が認められている「金」

「金」はそのもの自体に価値を持ちます。例えば債券は、お金を貸した相手(発行企業や発行国等)が破綻した場合、貸したお金を返してもらえないリスクがありますが、発行元が存在しない「金」は、誰の信用も必要としません。また、何千年もの歴史を持つ「金」は、その長い歴史のなかで一度も無価値になったことがありません。

――― 債券 ―――



企業の倒産や国の財政状況などにより価値がなくなる可能性がある

――― 金 ―――

永遠の資産価値を持つ

※上記はあくまでもイメージ図です。

(注)ファンドでは金の現物への直接投資は行いません。

b　原則として為替ヘッジを行いません

○実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

c　年１回決算を行います

○毎年７月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として収益分配方針に基づき分配を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

［収益分配金に関する留意事項］

・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。 ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。 ・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

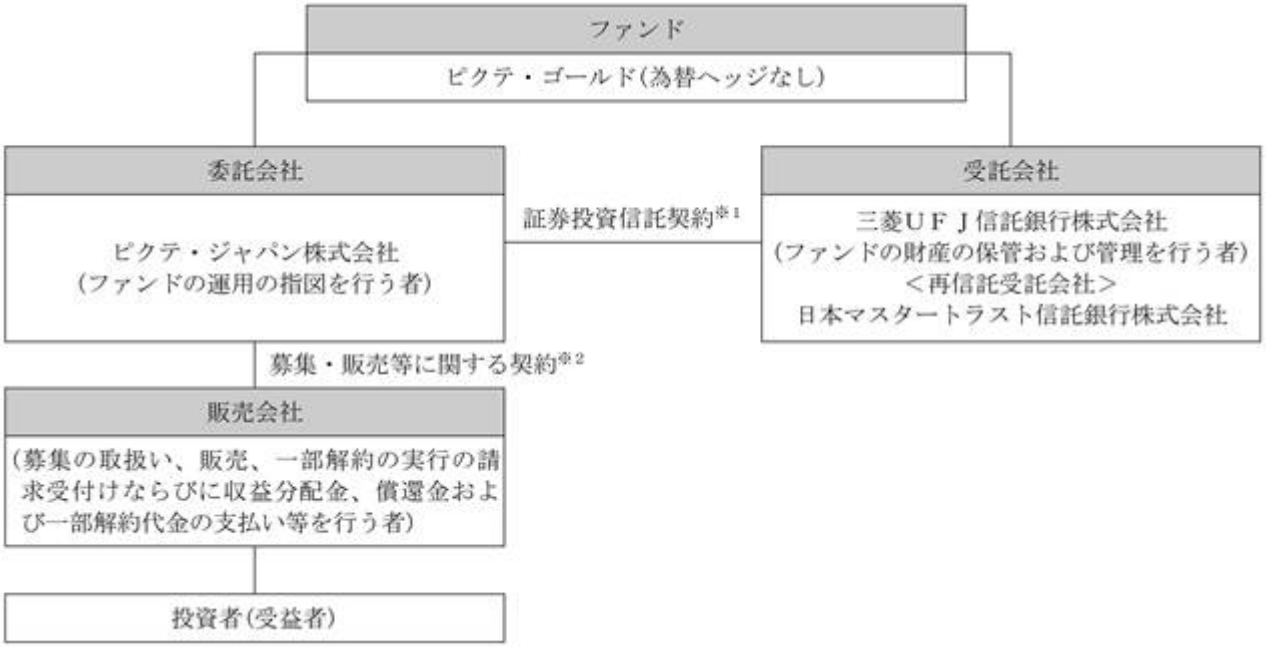
※資金動向、市況動向等によっては前記のような運用ができない場合があります。

(２)【ファンドの沿革】

2019年９月19日　信託契約締結、ファンドの設定および運用開始

(３)【ファンドの仕組み】

①　委託会社およびファンドの関係法人

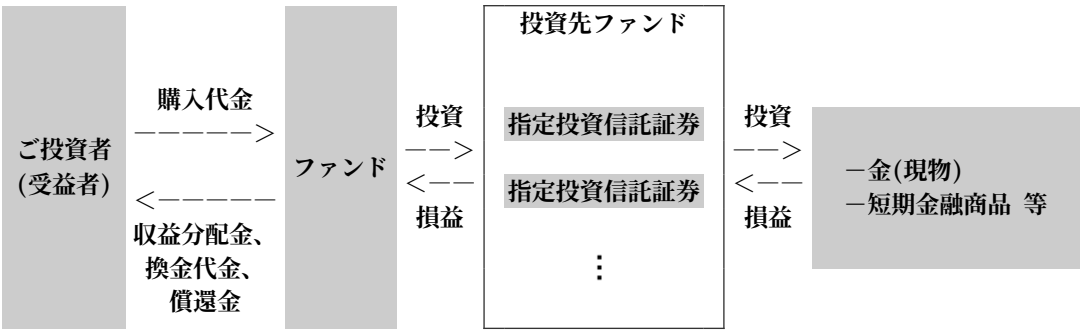


※１　ファンドの投資対象・投資制限、委託会社・受託会社・受益者の権利義務関係等が規定されています。

※２　販売会社が行う募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付けならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等について規定されています。

○ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。ファンド・オブ・ファンズ方式とは、他の投資信託に投資することにより運用を行う方式です。ファンドでは、指定投資信託証券として後記に掲げる各投資信託を主要投資対象と

します。金の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。各指定投資信託証券の概要につきましては、後記をご覧ください。



② 委託会社の概況(2025年７月末日現在)

・資本金：２億円

・沿　革：1981年　ピクテ銀行東京駐在員事務所開設
1986年　ピクテジャパン株式会社設立
1987年　投資顧問業の登録、投資一任業務の認可取得
1997年　ピクテ投信投資顧問株式会社に社名変更
1997年　投資信託委託業務の免許取得
2011年　大阪事務所開設
2022年　ピクテ・ジャパン株式会社に社名変更
現在に至る

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	所有株式比率
ピクテ・アセット・マネジメント・ホールディング・エス・エイ	スイス連邦　1227　ジュネーブ カルージュ　アカシア通り60	普通株式　800株 Ａ種優先株式　763株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

① 基本方針

ファンドは、主に投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。

② 投資態度

ａ　投資信託証券への投資を通じて、実質的に金に投資します。

ｂ　投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。

ｃ　金の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

ｄ　実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

ｅ　投資対象とする投資信託証券は、その投資信託において、デリバティブ取引(金融商品取引法第２条第20項に定めるものをいいます。)および外国為替予約取引による運用が、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的、あるいは投資信託に属する資産または負債に係る価格変動等により生じるリスク(為替相場の変動、市場金利の変動、経済事情の変化その他の要因による利益または損失の増加または減少の生じるおそれをいいます。)を減じる目的で行われるものを選定します。

ｆ　資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

③ ファンドは、主に金に投資する投資信託および元本の安定性の確保を目的とする投資信託の受益証券または投資証券に投資するファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。

(2)【投資対象】

① 投資の対象とする資産の種類

ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

ａ　次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。)

(ａ)有価証券

(ｂ)金銭債権((ａ)および(ｃ)に掲げるものに該当するものを除きます。)

(ｃ)約束手形((ａ)に掲げるものに該当するものを除きます。)

ｂ　次に掲げる特定資産以外の資産

(ａ)為替手形

②　有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として別に定める投資信託証券(以下「指定投資信託証券」といいます。)および次の有価証券(金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

ａ　短期社債等

ｂ　コマーシャル・ペーパー

ｃ　外国または外国の者の発行する証券または証書で、ａおよびｂの証券または証書の性質を有するもの

ｄ　指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

③　金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

ａ　預金

ｂ　指定金銭信託(金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)

ｃ　コール・ローン

ｄ　手形割引市場において売買される手形

④　②の規定にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、③に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

⑤　その他

ａ　委託会社は、信託財産に属する外貨建資産の額について、為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

ｂ　委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。

⑥　指定投資信託証券の概要

指定投資信託証券は、主に金に投資する投資信託および元本の安定性の確保を目的とする投資信託の受益証券または投資証券とし、2025年10月15日現在は以下のとおりとします。なお、指定投資信託証券は委託者により適宜見直され、前記の選定条件に該当する範囲において変更されることがあります。また、以下の各指定投資信託証券の内容は今後変更となる場合があります。

ａ　ピクテ(ＣＨ)プレシャス・メタル・ファンド‐フィジカル・ゴールド　クラスＩ dy ＪＰＹ受益証券

形態／表示通貨	スイス籍外国投資信託／円建て
主な投資方針	・主に金に投資することにより金価格の変動から得られる収益の獲得機会を投資家に提供することを目的とします。 ・当該投資先ファンドにかかる費用を控除した金価格の動きに連動することを目指します。
関係法人	管理会社：ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ 投資顧問会社：ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ 保管受託銀行、支払事務代行会社：バンク・ピクテ・アンド・シー・エス・エイ 計算事務代行会社：ファンドパートナー・ソリューションズ(ヨーロッパ)エス・エイ

主な費用	管理報酬等合計：純資産総額の年率0.25%(上限) (内訳、その他の費用につきましては後記「４手数料等及び税金　(３)信託報酬等および(４)その他の手数料等」をご覧ください。)
決算日	毎年９月30日

※本書において上記ファンドを「フィジカル・ゴールド・ファンド」という場合があります。

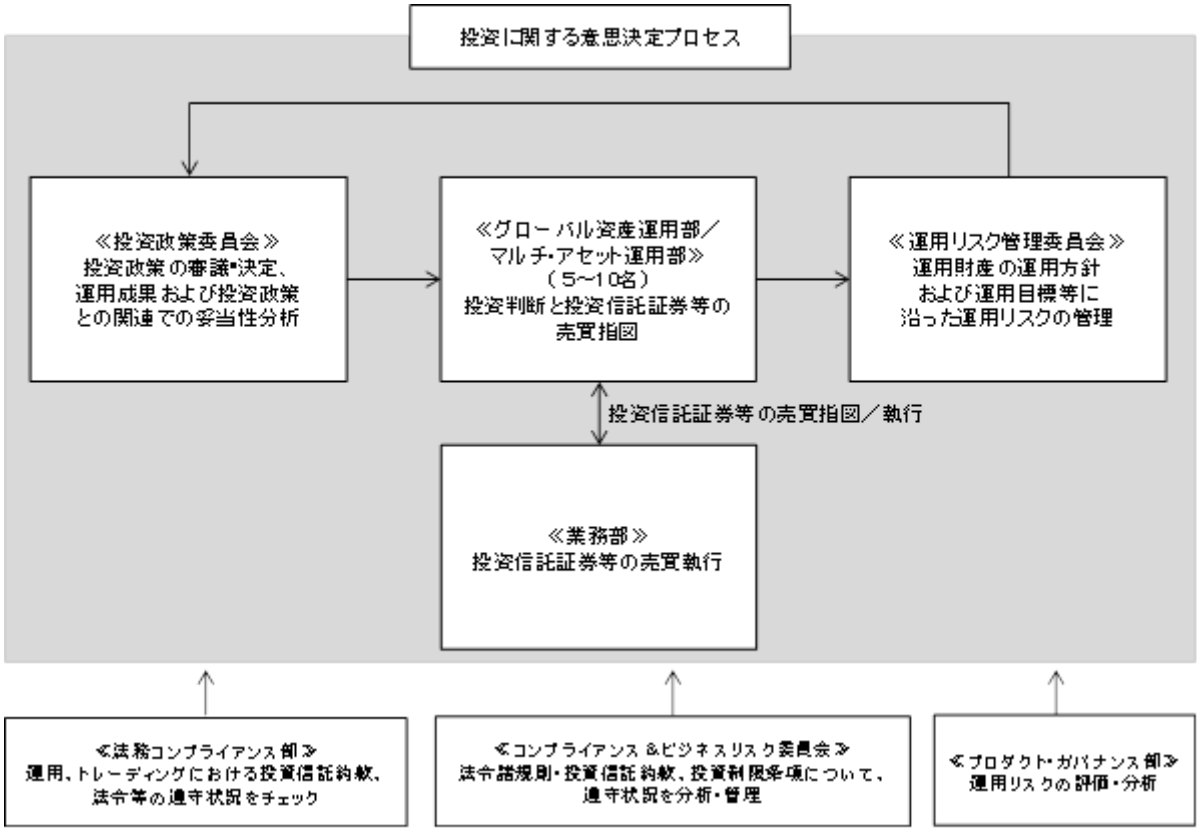
b　ピクテ‐ショートターム・マネー・マーケットＪＰＹ　クラスＩ投資証券

形態／表示通貨	ルクセンブルグ籍外国投資法人／円建て
主な投資方針	・円建てでの高水準の元本の安定性と短期金融市場金利の確保を目的とします。 ・短期金融商品等に投資します。 ・投資する証券の発行体の信用格付は、Ａ２／Ｐ２以上とします。
関係法人	管理会社：ピクテ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)エス・エイ 投資顧問会社：ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ 保管受託銀行：バンク・ピクテ・アンド・シー(ヨーロッパ)エイ・ジー　ルクセンブルグ支店 名義書換事務代行会社、管理事務代行会社、支払事務代行会社：ファンドパートナー・ソリューションズ(ヨーロッパ)エス・エイ
主な費用	管理報酬、サービス報酬、保管受託銀行報酬および販売関連費用の合計：純資産総額の年率0.3%(上限) (その他の費用につきましては後記「４手数料等及び税金」をご覧ください。)
決算日	毎年９月30日

※本書において上記ファンドを「ショートタームMMＦ　ＪＰＹ」という場合があります。

c　金融商品取引所(金融商品取引法第２条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第２条第８項第３号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。)に上場(これに準ずるものおよび上場予定等を含みます。)されている投資信託証券(以下「上場投資信託証券」といいます)

（３）【運用体制】



・投資政策委員会において、投資政策が審議・決定されます。
・モニタリングに関しては、法務コンプライアンス部において、運用・トレーディングの状況、資産の組入れの状況ならびに投資信託約款、投資ガイドラインおよび法令等の遵守状況がチェックされます。また、コンプライアンス＆ビジネスリスク委員会において、法令諸規則、投資信託約款および投資制限条項について、その遵守状況が分析・管理されます。プロダクト・ガバナンス部において、運用リスクの評価・分析を行い、運用リスク管理委員会において、運用財産の運用方針および運用目標等に沿って運用リスクの管理が行われます。投資政策委員会においては、前記のほか、運用の成果および投資政策との関連での妥当性が分析されます。これらのモニタリングの結果、必要に応じて、関連部署に指示が出されます。
・委託会社においては、運用方針に関する社内規則、運用担当者に関する社内規則およびトレーディングに関する社内規則などのほか、インサイダー取引防止に関する規則等を定め、運用が行われております。
・受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っており、また受託会社としての事務遂行力が適宜モニタリングされます。

※運用体制は、今後変更される場合があります。

（4）【分配方針】

① 毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
　a 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
　b 収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
　c 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
② 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。
　a 分配金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額(以下「配当等収益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等相当額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
　b 売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等相当額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
③ 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。
④ ファンドの決算日
毎年７月15日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
⑤ 収益分配金のお支払い
収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として決算日から起算して５営業日目までにお支払いします。
「自動けいぞく投資コース」を申込みの場合は、収益分配金は税引後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（5）【投資制限】

① 投資信託証券への投資割合(投資信託約款)
制限を設けません。
② 投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資(投資信託約款)
行いません。
③ 外貨建資産への実質投資割合(投資信託約款)

制限を設けません。

④　同一銘柄の投資信託証券への投資は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。また、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

⑤　資金の借入れ(投資信託約款)

ａ　委託会社は、借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

ｂ　一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が５営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金または解約代金ならびに有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内とします。

ｃ　収益分配金の再投資に係る借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

３【投資リスク】

（１)ファンドのリスク

ファンドの投資に当たりましては、以下のようなファンドの運用に関わるリスク等に十分ご留意ください。
ファンドは、実質的に金に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている金の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。
したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、収益や投資利回り等も未確定です。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

①　基準価額の変動要因

ａ　金の価格変動リスク

・ファンドは、実質的に金に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている金の価格変動の影響を受けます。

・金の価格は、金の需給の変化や為替レート・金利の変動等の要因により変動します。金の需給は、政治・経済的的事由、技術発展、資源開発、生産者や企業の政策、政府の規制・介入、他の金融・商品市場や投機資金の動向等の要因で変動します。

ｂ　為替変動リスク

・ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。

・円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

ｃ　解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク

・解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって基準価額が大きく下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

②　その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の６の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

・スイスもしくはロンドンの銀行の休業日、ロンドン証券取引所の午後休業日または12月24日においては、取得申込みおよび解約請求はできません。

・信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。

・金融商品取引所および商品市場等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みおよび解約請求の受付けを中止することおよびすでに受付けた取得申込みおよび解約請求の受付けを取消すことがあります。その場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受付けたものとして後記の解約価額に準じて計算された価額とします。

・ファンドは、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託契約を解約し償還される場合があります。

・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの取得申込者には、慎重な投資を行うためにファンドの投資目的およびリスク等を認識することが求められます。

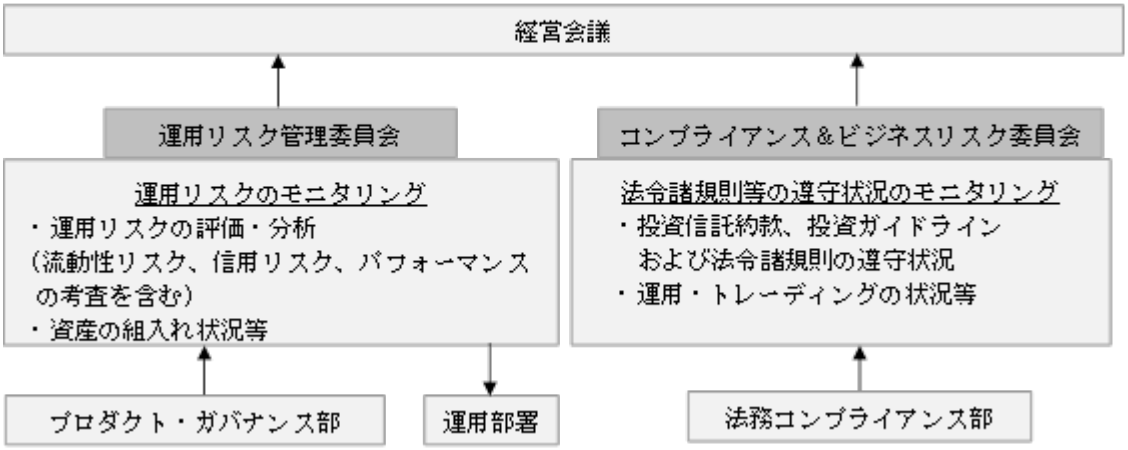
(２)リスクの管理体制

委託会社のリスク管理体制は以下のとおりです。

○ファンドの運用におけるリスクの評価・分析(流動性リスク、信用リスク、パフォーマンスの考査を含みます。)および資産の組入れの状況等ならびに投資信託約款、投資ガイドライン、法令諸規則の遵守状況および運用・トレーディングの状況等のモニタリングは、運用部署とは異なる部署で行います。

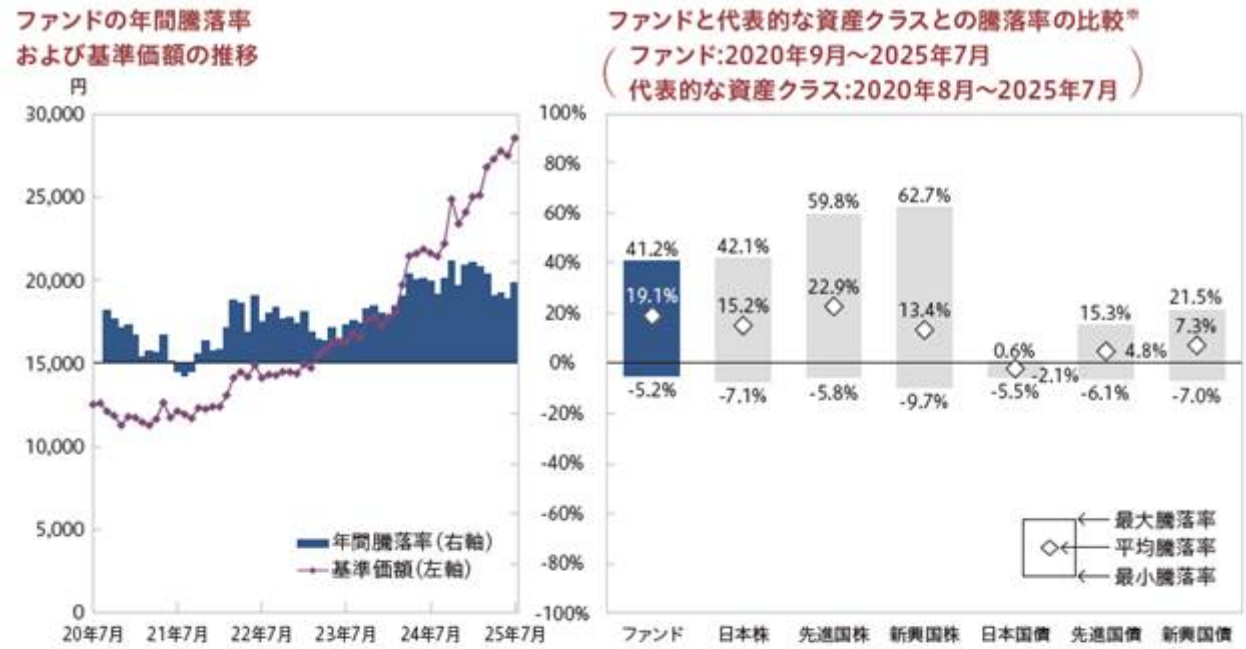
○モニタリングの結果は、上記部署により定期的に運用リスク管理委員会またはコンプライアンス＆ビジネスリスク委員会へ報告されるとともに、必要に応じて経営会議へも報告されます。また、問題点等が認識された場合は、すみやかに運用部署その他関連部署へ社内規程に定められた緊急時対応の要請や問題改善の指示または提案等を行います。

＜リスクの管理体制図＞



※リスクの管理体制は、今後変更される場合があります。

＜参考情報＞



上記グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものですが、対象期間が異なることにご留意ください。なお、すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ 対象期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小をファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。各資産クラスについては以下の指数に基づき計算しております。

<各資産クラスの指数>

日 本 株	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
先進国株	MSCIコクサイ指数(税引前配当込み、円換算)
新興国株	MSCIエマージング・マーケット指数(税引前配当込み、円換算)
日本国債	NOMURA-BPI国債
先進国債	FTSE世界国債指数(除く日本、円換算)
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円換算)

(海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託会社が円換算しております。)

上記各指数について

■東証株価指数(TOPIX)(配当込み):東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。 ■MSCIコクサイ指数(税引前配当込み):MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。 ■MSCIエマージング・マーケット指数(税引前配当込み):MSCIエマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。 ■NOMURA-BPI国債:NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。 ■FTSE世界国債指数(除く日本):FTSE世界国債指数(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。 ■JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド:JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

2.2%(税抜2.0%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を発行価格に乗じて得た額とします。

※詳しくは、販売会社にてご確認ください。

申込手数料には、消費税等相当額が加算されます。

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は無手数料となります。

※償還乗換優遇措置等の取扱いを行う販売会社では、一定の条件を満たした場合に申込手数料が割引または無手数料となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は、取得申込みの際に販売会社の定める日までに販売会社へ支払うものとします。

申込手数料は、投資信託を購入する際の商品等の説明や事務手続等の対価として、販売会社に支払う手数料です。

（２）【換金(解約)手数料】

ありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.539%(税抜0.49%)の率を乗じて得た額とし、その配分は次のとおりとします。

＜信託報酬の配分(税抜)および役務の内容＞

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.15%	年率0.3%	年率0.04%
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

上記の信託報酬は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期間の最初の６ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合は当該終了日の翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

信託報酬に係る消費税等相当額を信託報酬支払いのときに信託財産中から支払います。

＜指定投資信託証券に係る報酬＞

フィジカル・ゴールド・ファンド

管理報酬：純資産総額の年率0.17%(上限)

管理事務報酬：純資産総額の年率0.02%(上限)

保管受託銀行報酬：純資産総額の年率0.06%(上限)

ショートタームMMＦ ＪＰＹ

管理報酬、サービス報酬、保管受託銀行報酬および販売関連費用の合計：純資産総額の年率0.3%(上限)

※上場投資信託証券につきましては銘柄毎に異なります。上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。

ファンドの信託報酬率に投資先ファンドに係る報酬率を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率の概算値は、最大年率0.789%(税抜0.74%)程度となります。
(注)組入上場投資信託証券により変動する場合がありますが上記最大年率を超えないものとします。2025年７月末日現在の組入状況および投資先ファンドにおいて適用されている報酬率に基づいた試算値は、年率0.76%(税込)程度です。
ただし、この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。

（４）【その他の手数料等】

信託財産に関する租税および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払います。

信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、法律・税務顧問への報酬、印刷等費用(有価証券届出書、有価証券報告書、投資信託約款、目論見書、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項に係る情報その他法令により必要とされる書類等の作成、届出、交付、提供に係る費用)、公告費用、格付費用、受益権の管理事務に関する費用を含みます。)は、受益者の負担とし、信託財産中から支払うことができます。委託会社は、係る諸費用の支払いをファンドの

ために行い、その金額を合理的に見積もった結果、信託財産の純資産総額の年率0.055%(税抜0.05%)相当を上限とした額を、係る諸費用の合計額とみなして、ファンドより受領します。
ただし、委託会社は、信託財産の規模等を考慮して、随時係る諸費用の年率を見直し、前記の額を上限としてこれを変更することができます。また、当該諸費用は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に応じて計上され、毎計算期間の最初の６ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合は当該終了日の翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から委託会社に対して支払われます。
ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料に係る消費税等相当額および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)が、そのつど信託財産から支払われます。また、フィジカル・ゴールド・ファンドについては、申込み・買戻し時に取引コスト相当額が申込価格に付加または買戻価格から控除され、当該ファンドの信託財産に留保されます。
ファンドにおいて資金借入れを行った場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。
投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金・監督当局に対する年次費用、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資信託の信託財産から支払われることがあります。

当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(５)【課税上の取扱い】

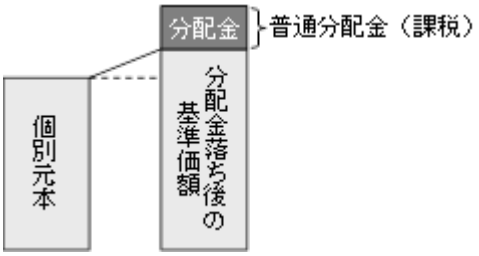
ファンドは課税上、株式投資信託として取扱われます。受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時における差益(法人の受益者の場合は、個別元本超過額)が課税の対象となります。
なお、収益分配金のうちの元本払戻金(特別分配金)は課税されません。
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りＮＩＳＡ(少額投資非課税制度)の適用対象となります。
ファンドは、ＮＩＳＡの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

＜収益分配金の課税＞

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱い(配当所得)となる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払い戻しに相当する部分)の区分があります。受益者が収益分配金を受取る際、

① 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

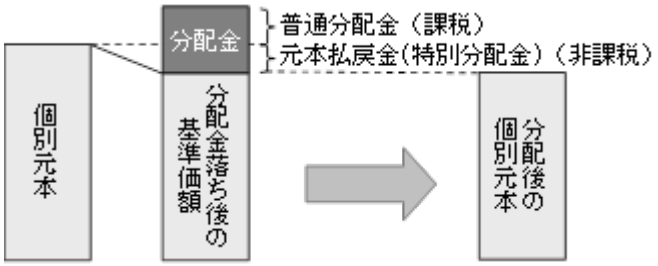
＜イメージ図＞



② 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

③ なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

＜イメージ図＞



＜個別元本について＞

① 個別元本とは、受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。)をいいます。

② 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

③ ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数口座で同一ファンドを取得する場合は当該口座毎に、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

④ 受益者が元本払戻金(特別分配金)を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります(元本払戻金(特別分配金)については、前記の「収益分配金の課税」を参照ください)。

＜解約時および償還時の課税＞

個人の受益者の場合、解約時および償還時における差益が課税対象(譲渡所得とみなされます。)となります。
法人の受益者の場合、解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

＜個人の受益者に対する課税＞

① 収益分配金のうち課税扱い(配当所得)となる普通分配金における源泉徴収の税率は、以下のとおりとなります(原則として、確定申告は不要です。なお、確定申告を行うことにより申告分離課税または総合課税(配当控除の適用はありません。)を選択することもできます)。

② 解約時および償還時における差益(譲渡所得とみなして課税されます。)に係る税率は、以下のとおりとなります(特定口座(源泉徴収選択口座)を利用している場合は、原則として、確定申告は不要となります)。

期間	税率
2014年１月１日から 2037年12月31日まで	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税５%）
2038年１月１日以降	20%（所得税15%および地方税５%）

＜法人の受益者に対する課税＞

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率で源泉徴収され法人の受取額となります(地方税の源泉徴収はありません)。なお、ファンドは、益金不算入制度の適用はありません。

期間	税率
2014年１月１日から 2037年12月31日まで	15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）
2038年１月１日以降	15%（所得税15%）

※少額投資非課税制度「愛称：ＮＩＳＡ(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、2025年７月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

(参考情報)　ファンドの総経費率

直近の運用報告書の対象期間(2024年７月17日～2025年７月15日)におけるファンドの総経費率(年率換算)は以下のとおりです。

総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
0.77%	0.54%	0.23%

※ファンドについては、対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税は含みません。消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)を対象期間の平均受益権口数に平均基準価額(１口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)です。

※投資対象とする投資信託(以下、投資先ファンド)の費用については、その他費用(②)に含めています。なお、ファンドの費用と投資先ファンドの費用の対象期間は、異なる場合があります。

※投資先ファンドが上場投資信託(ETF)および上場不動産投資信託(REIT)に投資している場合、当該ETFおよびREITの管理費用等は含まれていません。

※これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

※費用の詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

５【運用状況】

以下の運用状況は2025年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	スイス	392,131,053,148	98.98
投資証券	ルクセンブルグ	164,450,282	0.04
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	3,877,426,673	0.98
合計(純資産総額)		396,172,930,103	100.00

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

順位	国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	スイス	投資信託受益証券	ピクテ（ＣＨ）プレシャス・メタル・ファンド－フィジカル・ゴールド　クラスＩ　ｄｙ　ＪＰＹ	8,250,603.5056	47,659.68	393,221,187,594	47,527.56	392,131,053,148	98.98
2	ルクセンブルグ	投資証券	ピクテ－ショートターム・マネー・マーケットＪＰＹ　クラスＩ	1,641.3493	100,185.35	164,439,154	100,192.13	164,450,282	0.04

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.98
投資証券	0.04
合計	99.02

②【投資不動産物件】
該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】
該当事項はありません。

（３）【運用実績】
①【純資産の推移】
2025年7月末日および同日前１年以内における各月末ならびに下記計算期間末日の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額（百万円）		1万口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1期末 (2020年 7月15日)	2,223	2,223	11,848	11,848
第2期末 (2021年 7月15日)	11,821	11,821	12,123	12,123
第3期末 (2022年 7月15日)	22,779	22,779	14,136	14,136
第4期末 (2023年 7月18日)	37,014	37,014	16,065	16,065
第5期末 (2024年 7月16日)	107,043	107,043	22,387	22,387
第6期末 (2025年 7月15日)	375,961	375,961	28,650	28,650
2024年 7月末日	107,430	—	21,629	—
8月末日	113,663	—	21,436	—
9月末日	125,061	—	22,200	—
10月末日	149,228	—	24,869	—
11月末日	153,327	—	23,385	—
12月末日	167,116	—	24,097	—
2025年 1月末日	189,814	—	25,029	—
2月末日	214,408	—	25,122	—
3月末日	253,908	—	26,811	—
4月末日	286,029	—	27,295	—
5月末日	315,039	—	27,776	—
6月末日	344,213	—	27,501	—
7月末日	396,172	—	28,568	—

（注）純資産総額は百万円未満切捨て。分配付きは、各期間末に行われた分配の額を加算しております。

②【分配の推移】

期	期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期	2019年 9月19日～2020年 7月15日	0円
第2期	2020年 7月16日～2021年 7月15日	0円
第3期	2021年 7月16日～2022年 7月15日	0円
第4期	2022年 7月16日～2023年 7月18日	0円

第5期	2023年 7月19日～2024年 7月16日	0円
第6期	2024年 7月17日～2025年 7月15日	0円

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（%）
第1期	2019年 9月19日～2020年 7月15日	18.48
第2期	2020年 7月16日～2021年 7月15日	2.32
第3期	2021年 7月16日～2022年 7月15日	16.60
第4期	2022年 7月16日～2023年 7月18日	13.65
第5期	2023年 7月19日～2024年 7月16日	39.35
第6期	2024年 7月17日～2025年 7月15日	27.98

（注）収益率の計算方法：（計算期間末の基準価額（分配付き）－前計算期間末の基準価額（分配落ち））÷前計算期間末の基準価額（分配落ち）×100

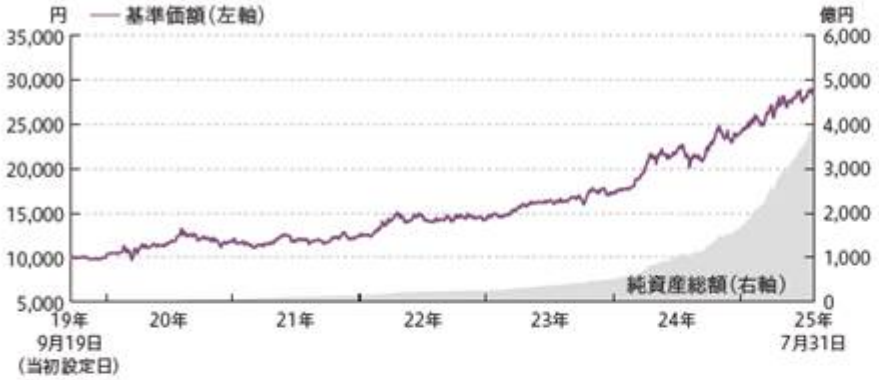
（４）【設定及び解約の実績】

期	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2,201,688,739	325,394,077
第2期	9,900,855,258	2,025,561,659
第3期	13,750,010,834	7,387,247,531
第4期	13,435,801,074	6,509,340,597
第5期	32,688,102,826	7,914,474,501
第6期	100,055,936,220	16,645,454,761

（注）設定口数には、当初募集口数を含みます。

＜参考情報：運用実績＞　(2025年７月31日現在)

基準価額・純資産の推移



※基準価額は、1万口当たり、運用管理費用(信託報酬)控除後です。

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

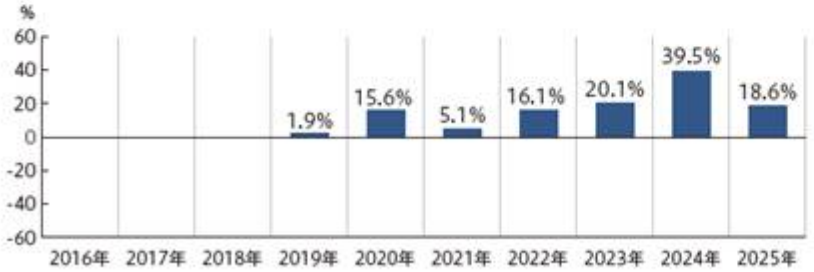
決算期		分配金
第２期	21年 7月	0円
第３期	22年 7月	0円
第４期	23年 7月	0円
第５期	24年 7月	0円
第６期	25年 7月	0円
設定来	累計	0円

主要な資産の状況

資産別構成比

	資産名	構成比
1	フィジカル・ゴールド・ファンド	99.0%
2	ショートタームMMF　JPY	0.0%
3	コール・ローン等、その他	1.0%

年間収益率の推移



※2019年は当初設定時（2019年9月19日）以降、2025年は7月31日までの騰落率を表示しています。ファンドにはベンチマークはありません。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
最新の運用実績は委託会社のホームページ等で確認することができます。

第２【管理及び運営】

１【申込(販売)手続等】

＜申込手続き＞

・ファンドの受益権の取得申込みは、原則として申込期間における毎営業日受付けます。ただし、スイスもしくはロンドンの銀行の休業日、ロンドン証券取引所の午後休業日または12月24日においては、取得申込みの受付けは行いません(別に定める契約に基づく収益分配金の再投資に係る追加信託の申込みに限ってこれを受付けるものとします)。

・原則として、取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが午後３時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
これら受付時間を過ぎてからの取得申込みは翌営業日の取扱いとします。

・取得申込みに際しては、販売会社所定の方法で申込みください。

・収益分配金の受取方法により、取得申込みには次の２コース(販売会社によっては異なる名称が使用される場合があります。)があります。

一般コース	：収益分配金を受取るコース

自動けいぞく投資コース　：収益分配金が税引後無手数料で再投資されるコース

・取得申込みを行う投資者は、取得申込みをする際に「一般コース」か「自動けいぞく投資コース」か、いずれかのコースを選択するものとします。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。なお、申込済みのコースの変更を行うことは原則としてできません。

・「自動けいぞく投資コース」を選択する場合は、販売会社との間で「自動けいぞく投資契約※」を締結していただきます。

・販売会社によっては「自動けいぞく投資コース」において収益分配金を定期的に受取るための「定期引出契約※」を締結することができる場合があります。

※当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

・取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

・金融商品取引所および商品市場等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みの受付けを中止することおよびすでに受付けた取得申込みの受付けを取消すことがあります。

＜申込単位＞

・販売会社が定める１円または１口(当初元本１口=１円)の整数倍の単位とします。
ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は１口単位とします。
詳しくは、販売会社にてご確認ください。

・自動購入サービス契約※を利用してのご購入の場合は、当該契約に定める単位にて申込みいただく場合があります。

※当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。また、「自動購入サービス」等の取扱いの有無については、販売会社にご確認ください。

＜発行価格＞

・取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

＜申込手数料＞

・2.2%(税抜2.0%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を発行価格に乗じて得た額とします(申込手数料には、消費税等相当額が加算されます)。
※詳しくは、販売会社にてご確認ください。

＜払込期日、払込取扱場所＞

・申込代金は、取得申込みを行った販売会社の定める日までに当該販売会社へお支払いください。

2【換金(解約)手続等】

＜換金手続き(解約請求)＞

・受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に販売会社が定める１口の整数倍の単位をもって解約の実行を請求することができます。なお、販売会社へのお申込みにあたっては１円の整数倍の単位でお申込みできる場合があります。詳しくは、販売会社にてご確認ください。ただし、スイスもしくはロンドンの銀行の休業日、ロンドン証券取引所の午後休業日または12月24日においては、解約請求の受付けは行いません。

・原則として、解約請求に係る販売会社所定の事務手続きが午後３時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
これら受付時間を過ぎてからの請求は翌営業日の取扱いとします。

・解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。解約請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。

・金融商品取引所および商品市場等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付けを中止することおよびすでに受付けた解約請求の受付けを取消すことがあります。解約請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受付けたものとして後記の解約価額に準じて計算された価額とします。

＜解約価額＞

・解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

・基準価額については、委託会社(ピクテ・ジャパン株式会社　電話番号03-3212-1805(受付時間：委託会社の営業日の午前９時から午後５時まで)　ホームページおよび携帯サイトhttps://www.pictet.co.jp)または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます(略称「ゴールドなし」)。

＜解約手数料＞

・ありません。

＜信託財産留保額＞

・ありません。

＜解約代金のお支払い＞

・解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して７営業日目から販売会社の本・支店等で支払われます。

＜大口解約の制限＞

・信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

①　基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価※して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を計算日における受益権口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。)、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。なお、便宜上、基準価額は１万口当たりに換算した価額で表示しています。

※ファンドの主要投資対象である外国投資信託証券については原則として計算時において知りうる直近の日の１口当たり純資産価格で評価します。

②　基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。

③　基準価額の照会方法

基準価額は、委託会社(ピクテ・ジャパン株式会社　電話番号03-3212-1805(受付時間：委託会社の営業日の午前９時から午後５時まで)　ホームページおよび携帯サイトhttps://www.pictet.co.jp)または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。また、基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます(略称「ゴールドなし」)。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

信託期間は、2019年９月19日(当初設定日)から無期限です。
ただし、後記の「(５)その他　①ファンドの償還」に記載の条件に該当する場合には、信託を終了させる場合があります。

(４)【計算期間】

ファンドの計算期間は、毎年７月16日から翌年７月15日までとすることを原則とします。ただし、第１計算期間は信託契約締結日から2020年７月15日までとします。
なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は信託期間の終了日とします。

(５)【その他】

①　ファンドの償還

ａ　委託会社は、信託期間終了前に、ファンドの信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合またはファンドの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときもしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

ｂ　委託会社は、ａの事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにファンドの信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の２週間前までに、ファンドの信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

ｃ　ｂの書面決議において、受益者(委託会社およびファンドの信託財産にファンドの受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下ｃにおいて同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

ｄ　ｂの書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の３分の２以上に当たる多数をもって行います。

ｅ　ｂからｄまでの規定は、委託会社がファンドの信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、ファンドの信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、ｂからｄまでに規定するファンドの信託契約の解約の手続きを行うことが困難な場合には適用しません。

ｆ　委託会社は、監督官庁よりファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、ファンドの信託契約を解約し信託を終了させます。

ｇ　委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がファンドの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、ファンドは、後記「②　投資信託約款の変更等」に記載の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

ｈ　受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、後記「②　投資信託約款の変更等」に記載の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、前記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

②　投資信託約款の変更等

ａ　委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、ファンドの投資信託約款を変更することまたはファンドと他のファンドとの併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第２号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、ファンドの投資信託約款は本規定に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

ｂ　委託会社は、ａの事項(ａの変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、ａの併合にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の２週間前までに、ファンドの投資信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

ｃ　ｂの書面決議において、受益者(委託会社およびファンドの信託財産にファンドの受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下、ｃにおいて同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

ｄ　ｂの書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の３分の２以上に当たる多数をもって行います。

ｅ　書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

ｆ　ｂからｅまでの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、ファンドの投資信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

ｇ　ａからｆまでの規定にかかわらず、ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

③　反対者の買取請求の不適用

ファンドは、受益者からの換金請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者からの買取請求は受付けません。

④　公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

⑤　運用状況に係る情報の提供

ａ　委託会社は、毎決算時および償還時に、運用経過、信託財産の内容、有価証券売買状況、費用明細などのうち重要な事項に係る情報(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第２項に定める情報をいいます。)をファンドに係る知れている受益者に提供します。

ｂ　委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第１項に定める情報を、委託会社のホームページ(https://www.pictet.co.jp)に掲載します。ただし、受益者から書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行うものとします。

⑥　委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、ファンドの信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、ファンドの信託契約に関する事業を承継させることがあります。

⑦　関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された募集・販売等に関する契約の有効期間は、期間満了３ヵ月前までに両者いずれからも何ら意思表示のないときは、自動的に１年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

４【受益者の権利等】

ファンドの受益権は、その取得口数に応じて、取得申込者に帰属します。この受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次のとおりです。

(１)収益分配金の請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて委託会社に請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として決算日から起算して５営業日目までにお支払いします。

「自動けいぞく投資コース」を申込みの場合は、収益分配金は税引後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金の請求権は、支払開始日から５年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(２)償還金に対する請求権

受益者は、償還金を持分に応じて委託会社に請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後１ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して５営業日目までの日)から受益者に支払われます。

償還金の請求権は、支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(３)受益権の一部解約の実行請求権

受益者は、受益権の一部解約の実行を、委託会社に請求する権利を有します。

一部解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して７営業日目から支払われます。

第３【ファンドの経理状況】

（１）ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第２条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（２）ファンドは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第6期計算期間（2024年 7月17日から2025年 7月15日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による監査を受けております。

１【財務諸表】
ピクテ・ゴールド(為替ヘッジなし)
(１)【貸借対照表】

（単位：円）

	第5期 ［2024年 7月16日現在］	第6期 ［2025年 7月15日現在］
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	836,604,111	6,918,214,121
投資信託受益証券	106,431,715,259	372,789,947,606
投資証券	164,230,062	164,439,154
未収利息	229	66,339
流動資産合計	107,432,549,661	379,872,667,220
資産合計	107,432,549,661	379,872,667,220
負債の部		
流動負債		
未払金	―	2,330,169,998
未払解約金	180,668,157	867,778,283
未払受託者報酬	16,904,332	58,099,092
未払委託者報酬	190,173,730	653,614,769
その他未払費用	1,267,219	1,553,568
流動負債合計	389,013,438	3,911,215,710
負債合計	389,013,438	3,911,215,710
純資産の部		
元本等		
元本	47,814,440,366	131,224,921,825
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	59,229,095,857	244,736,529,685
（分配準備積立金）	23,460,390,168	69,523,239,076
元本等合計	107,043,536,223	375,961,451,510
純資産合計	107,043,536,223	375,961,451,510
負債純資産合計	107,432,549,661	379,872,667,220

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5期 自　2023年 7月19日 至　2024年 7月16日	第6期 自　2024年 7月17日 至　2025年 7月15日
営業収益		
受取利息	37,103	9,063,750
有価証券売買等損益	22,166,045,865	55,297,321,544
営業収益合計	22,166,082,968	55,306,385,294
営業費用		
支払利息	362,569	―
受託者報酬	26,850,557	88,068,699
委託者報酬	302,068,697	990,772,754
その他費用	3,108,579	3,576,576
営業費用合計	332,390,402	1,082,418,029
営業利益又は営業損失（△）	21,833,692,566	54,223,967,265
経常利益又は経常損失（△）	21,833,692,566	54,223,967,265
当期純利益又は当期純損失（△）	21,833,692,566	54,223,967,265
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	1,725,978,166	3,673,845,837
期首剰余金又は期首欠損金（△）	13,973,544,886	59,229,095,857
剰余金増加額又は欠損金減少額	30,475,525,347	156,928,402,597
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	30,475,525,347	156,928,402,597
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,327,688,776	21,971,090,197
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,327,688,776	21,971,090,197
分配金	―	―
期末剰余金又は期末欠損金（△）	59,229,095,857	244,736,529,685

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び投資証券 移動平均法に基づき、投資信託受益証券及び投資証券の時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券及び投資証券の基準価額、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについてはそれに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
２.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	計算期間期首の取扱い 信託約款第31条により、2024年 7月15日が休日のため、当計算期間期首を2024年 7月17日としております。このため当計算期間は364日となっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

第5期 2024年 7月16日現在	第6期 2025年 7月15日現在
当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

（貸借対照表に関する注記）

	第5期 2024年 7月16日現在	第6期 2025年 7月15日現在
１． 元本の推移		
期首元本額	23,040,812,041円	47,814,440,366円
期中追加設定元本額	32,688,102,826円	100,055,936,220円
期中一部解約元本額	7,914,474,501円	16,645,454,761円
２． 受益権の総数	47,814,440,366口	131,224,921,825口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第5期 自 2023年 7月19日 至 2024年 7月16日			第6期 自 2024年 7月17日 至 2025年 7月15日		
分配金の計算過程			分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	A	0円	費用控除後の配当等収益額	A	8,847,266円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	20,107,730,967円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	50,541,048,675円
収益調整金額	C	35,768,705,689円	収益調整金額	C	175,213,290,609円
分配準備積立金額	D	3,352,659,201円	分配準備積立金額	D	18,973,343,135円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	59,229,095,857円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	244,736,529,685円
当ファンドの期末残存口数	F	47,814,440,366口	当ファンドの期末残存口数	F	131,224,921,825口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	12,387.27円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	18,650.14円

10,000口当たり分配金額	H	0円	10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	第5期 自 2023年 7月19日 至 2024年 7月16日	第6期 自 2024年 7月17日 至 2025年 7月15日
1.金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 これら金融商品には、市場リスク（価格変動リスク、金利リスク、為替リスク）、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	運用リスクの管理に係る牽制機能を確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。 ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	第5期 自　2023年 7月19日 至　2024年 7月16日	第6期 自　2024年 7月17日 至　2025年 7月15日

１.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
２.時価の算定方法	（１）有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 （２）デリバティブ取引 該当事項はありません。 （３）有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	（１）有価証券 同左 （２）デリバティブ取引 同左 （３）有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
３.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
４.金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が１年以内に償還されます。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第5期（2024年 7月16日現在）

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	22,153,768,598
投資証券	△41,073
合計	22,153,727,525

第6期（2025年 7月15日現在）

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	55,274,607,522
投資証券	209,092
合計	55,274,816,614

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（一口当たり情報に関する注記）

	第5期 （2024年 7月16日現在）	第6期 （2025年 7月15日現在）
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	2.2387円 （22,387円）	2.8650円 （28,650円）

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１　有価証券明細表

①　株式

該当事項はありません。

②　株式以外の有価証券

種　類	銘　柄	券面総額（口）	評価額（円）	備考
投資信託受益証券	ピクテ（ＣＨ）プレシャス・メタル・ファンド－フィジカル・ゴールド　クラスＩ　ｄｙ　ＪＰＹ	7,822,267.4907	372,789,947,606	
投資信託受益証券小計		7,822,267.4907	372,789,947,606	
投資証券	ピクテ－ショートターム・マネー・マーケットＪＰＹ　クラスＩ	1,641.3493	164,439,154	
投資証券小計		1,641.3493	164,439,154	
合計		7,823,908.8400	372,954,386,760	

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

＜参考情報＞

ファンドは、スイス籍の外国投資信託である「ピクテ(ＣＨ)プレシャス・メタル・ファンド‐フィジカル・ゴールド」のクラスＩ dy JPY受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、同受益証券です。また、ファンドはルクセンブルグ籍の外国投資法人である「ピクテ‐ショートターム・マネー・マーケットＪＰＹ」のクラスＩ投資証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は、同投資証券です。これら外国投資信託および外国投資法人の状況は次のとおりです。なお、記載された情報は監査対象外です。

「ピクテ(ＣＨ)プレシャス・メタル・ファンド‐フィジカル・ゴールド」の状況

当投資信託は、スイスの法律に基づき設立された外国投資信託であります。当投資信託は、2025年３月31日付で、スイスにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した中間財務書類が作成されております。中間計算期間末のため独立監査人による中間財務書類の監査は受けておりません。以下の「純資産計算書(時価)」、「損益計算書」および「資産明細表」は、原文の財務書類から委託会社が抜粋・翻訳したものであり、「ピクテ(ＣＨ)プレシャス・メタル・ファンド‐フィジカル・ゴールド　クラスＩ dy JPY受益証券」を含むすべてのクラスが対象となっております。

ピクテ(ＣＨ)プレシャス・メタル・ファンド‐フィジカル・ゴールド

純資産計算書(時価)

	2025年３月31日 (単位：米ドル)	2024年９月30日 (単位：米ドル)
銀行預入：		
- 預金	2,373,343.13	1,260,077.62
貴金属	5,524,412,058.23	4,239,170,849.61
金融派生商品		
- 為替予約取引	-1,197,926.46	7,908.59
その他の資産	3,069,611.54	2,437,534.84
総資産	**5,528,657,086.44**	**4,242,876,370.66**
控除：		
- その他の負債	1,040,884.36	796,877.66
純資産	**5,527,616,202.08**	**4,242,079,493.00**

損益計算書

	自　2024年10月１日 至　2025年３月31日 (単位：米ドル)	自　2023年10月１日 至　2024年９月30日 (単位：米ドル)
受取利息	50,720.42	91,042.23
受益証券発行に係る受取当期利益	-799,369.51	-1,619,624.27
収益合計	**-748,649.09**	**-1,528,582.04**
費用：		
マイナス金利(ロング・ポジション)	0.00	10.88
支払利息(ショート・ポジション)	45,239.75	51,884.48
監査報酬	5,897.83	20,772.46
支払法定報酬		
- 管理報酬	476,750.72	674,825.41
- 保管受託銀行報酬	1,138,553.44	1,597,696.11
- 管理事務報酬		
I dy 受益証券	2,419,987.93	3,119,204.67
HI dy 受益証券	39,997.28	77,182.85
J dy 受益証券	205,119.20	359,187.26

P dy 受益証券	608,427.24	1,025,546.65
HP CHF 受益証券	33,504.34	34,055.73
HP EUR 受益証券	13,834.64	25,150.12
R dy 受益証券	408,037.20	681,541.96
その他の費用	236.52	236,658.89
受益証券買戻しに係る支払当期利益	-447,169.44	-788,584.37
費用合計	**4,948,416.65**	**7,115,133.10**
純損益	**-5,697,065.74**	**-8,643,715.14**
実現売買益	67,146,729.60	98,764,451.31
実現利益	**61,449,663.86**	**90,120,736.17**
未実現純利益(変動)	777,051,228.53	1,031,142,796.37
損益合計	**838,500,892.39**	**1,121,263,532.54**

資産明細表

項目	2024年 ９月30日 現在合計	購入	売却	2025年 ３月31日 現在合計	通貨	時価 (単位：米ドル)	総資産に 対する 比率(%)
銀行預入							
- 預金							
CHF					CHF	284,240.09	0.01
EUR					EUR	123,155.72	0.00
JPY					JPY	895,223.06	0.02
USD					USD	1,070,724.26	0.02
預金合計						**2,373,343.13**	**0.04**
銀行預金合計						**2,373,343.13**	**0.04**
貴金属							
その他譲渡可能資産							
GR. GOLD (BAR 1 KG 999.9)	2,717,728	567,943	0	3,285,671	USD	329,069,157.73	5.95
GR. GOLD (BAR 12.5KG 995 OR BEST)	47,417,427	4,456,743	0	51,874,170	USD	5,195,342,900.50	93.97
貴金属合計						**5,524,412,058.23**	**99.92**

「ピクテ‐ショートターム・マネー・マーケットＪＰＹ」の状況

当投資法人は、ルクセンブルグの法律に基づき設立された外国投資法人であります。当投資法人は、2025年３月31日付で、ルクセンブルグにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した中間財務書類が作成されております。中間計算期間末のため独立監査人による財務書類の監査は受けておりません。以下の「純資産計算書」、「運用計算書および純資産変動計算書」ならびに「投資有価証券およびその他の純資産明細表」は、原文の中間財務書類から委託会社が抜粋・翻訳したものであり、「ピクテ‐ショートターム・マネー・マーケットＪＰＹ　クラスＩ」を含むすべてのクラスが対象となっております。

ピクテ‐ショートターム・マネー・マーケットＪＰＹ

純資産計算書

2025年３月31日現在

(単位：円)

資産	
投資有価証券取得原価	47,639,349,696.00
投資に係る未実現純利益／損失	298,455,705.00
投資有価証券時価評価額	**47,937,805,401.00**
現金預金	814,089,327.00
預金	3,314,000,000.00
未収利息、純額	16,021,100.00
スワップ取引に係る未実現純利益	7,149,576.00
	52,089,065,404.00
負債	
未払管理報酬および投資顧問報酬	2,401,395.00
スワップ取引に係る未払利息	11,173,467.00
未払年次税	1,352,177.00
為替予約取引に係る未実現純損失	282,349,261.00
その他の未払報酬	5,338,090.00
	302,614,390.00
2025年３月31日現在純資産合計	**51,786,451,014.00**
2024年９月30日現在純資産合計	**63,815,702,541.00**
2023年９月30日現在純資産合計	**40,289,537,295.00**

運用計算書および純資産変動計算書

2025年３月31日に終了した期間

(単位：円)

期首現在純資産額	**63,815,702,541.00**
収益	
債券利息、純額	556,429,949.00
スワップ取引に係る利息	15,049,271.00
預金利息	3,581,231.00
	575,060,451.00
費用	
管理報酬および投資顧問報酬	15,543,577.00
保管報酬、銀行手数料および利息	6,199,527.00
専門家報酬、監査費用およびその他の費用	9,076,224.00
サービス報酬	5,454,764.00
年次税	2,542,275.00
取引費用	433,908.00
スワップ取引に係る支払利息	21,581,880.00

	60,832,155.00
投資純利益／損失	**514,228,296.00**
実現純利益／損失:	
- 投資有価証券売却	59,280,741.00
- 為替取引	-116,193,809.00
- 為替予約取引	-554,819,170.00
	-97,503,942.00
以下に係る未実現純評価利益／損失の変動：	
- 投資有価証券	841,982,353.00
- 為替予約取引	-749,402,887.00
- スワップ取引	5,585,567.00
運用による純資産の増加／減少	**661,091.00**
投資証券発行手取額	16,994,775,107.00
投資証券買戻費用	-29,024,201,920.00
支払分配金	-485,805.00
期間末現在純資産額	**51,786,451,014.00**

投資有価証券およびその他の純資産明細表
2025年３月31日現在
(単位：円)

銘柄	通貨	額面	時価	純資産に対する比率(%)
Ⅰ．公認の金融商品取引所に上場されているまたは他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券				
債券				
デンマーク				
0.625% DANSKE BANK 20/25 -SR-	EUR	5,400,000.00	875,624,741.00	1.69
			875,624,741.00	**1.69**
日本				
0.00% JAPAN 23/25 -SR-	JPY	1,000,000,000.00	999,020,000.00	1.93
0.005% JAPAN 23/25 -SR-	JPY	1,300,000,000.00	1,300,000,000.00	2.50
0.005% JAPAN 23/25 -SR-	JPY	1,000,000,000.00	999,390,000.00	1.93
0.10% JAPAN 20/25 S144 -SR-	JPY	2,000,000,000.00	1,998,700,000.00	3.85
0.10% JAPAN 23/25 -SR-	JPY	600,000,000.00	598,536,000.00	1.16
0.20% JAPAN 24/26 -SR-	JPY	550,000,000.00	547,888,000.00	1.06
0.40% JAPAN 15/25 N.340	JPY	600,000,000.00	599,790,000.00	1.16
1.048% SR-JAPAN FINANCE ORGANISATION FOR MUNICIPALITIES 13/25 -	JPY	500,000,000.00	500,605,000.00	0.97
1.07% SR-JAPAN FINANCE ORGANISATION FOR MUNICIPALITIES 12/25 -	JPY	400,000,000.00	400,656,000.00	0.77

1.134% SR-APAN FINANCE ORGANISATION FOR MUNICIPALITIES 12/25 -	JPY	400,000,000.00	401,100,000.00	0.77
2.10% JAPAN 05/25 N.82	JPY	1,000,000,000.00	1,007,640,000.00	1.95
			9,353,325,000.00	**18.05**
韓国				
0.829% EXPORT IMPORT BANK OF KOREA 20/25 -SR-	EUR	3,550,000.00	576,631,107.00	1.11
			576,631,107.00	**1.11**
スイス				
0.00% PFB SCHWEIZERISCHER HYPOTHEKARINSTITUTE 20/25 -SR-	CHF	2,000,000.00	340,756,535.00	0.66
			340,756,535.00	**0.66**
アメリカ合衆国				
0.879% BERKSHIRE HATHAWAY 20/25 -SR-	JPY	100,000,000.00	100,005,651.00	0.19
0.907% BERKSHIRE HATHAWAY 23/26 -SR-	JPY	770,000,000.00	769,282,260.00	1.49
			869,287,911.00	**1.68**
合計Ⅰ.			**12,015,625,294.00**	**23.19**
Ⅱ. 短期金融商品				
短期金融商品				
オーストラリア				
C.PAP. TELSTRA GRADUATE PROGRAM 26/06/25 -SR-	USD	5,000,000.00	743,435,737.00	1.44
C.PAP. WESTPAC BANKING 22/09/25 -SR-	EUR	3,000,000.00	482,604,861.00	0.93
C.PAP. WESTPAC BANKING 26/11/25 -SR-	EUR	4,000,000.00	641,092,456.00	1.24
CD MIZUHO BANK SYDNEY 15/05/25 -SR-	USD	4,000,000.00	597,877,960.00	1.15
CD MIZUHO BANK SYDNEY 22/04/25 -SR-	USD	4,000,000.00	599,593,152.00	1.16
CD MIZUHO BANK SYDNEY 24/07/25 -SR-	USD	2,000,000.00	296,406,025.00	0.57
CD MUFG BANK SYDNEI 24/04/25 -SR-	USD	5,000,000.00	749,346,026.00	1.45
CD SUMITOMO MITSUI TRUST BANK AUSTRALIA 05/05/25 -SR-	AUD	3,000,000.00	282,881,979.00	0.55
CD SUMITOMO MITSUI TRUST BANK AUSTRALIA 070425 -SR-	NZD	3,000,000.00	258,118,616.00	0.50
			4,651,356,812.00	**8.99**
ベルギー				
C.PAP. FLEMISH COMMUNITY 22/04/25 -SR-	EUR	2,500,000.00	406,018,619.00	0.78
			406,018,619.00	**0.78**
カナダ				
CD CANADIAN IMPERIAL BANK OF COMMERCE LONDON 25/11/25 -SR-	USD	3,000,000.00	438,009,182.00	0.85
TBI CANADA 09/04/25 -SR-	CAD	13,000,000.00	1,367,042,463.00	2.63
			1,805,051,645.00	**3.48**
フィンランド				
C. PAP. NORDEA BANK 25/09/25 -SR-	EUR	5,000,000.00	804,359,114.00	1.55
CD NORDEA BANK 12/09/25 -SR-	EUR	5,000,000.00	804,982,784.00	1.55

			1,609,341,898.00	**3.10**
フランス				
C.PAP. BNP PARIBAS 31/07/25 -SR-	USD	3,000,000.00	444,288,149.00	0.86
C.PAP. COMPAGNIE GENERALE DES ETABLISSEMENTS MICHELIN 22/04/25 -SR-	EUR	4,000,000.00	649,671,974.00	1.25
CD CREDIT AGRICOLE 15/04/25 -SR-	EUR	3,000,000.00	487,481,609.00	0.94
			1,581,441,732.00	**3.05**
ドイツ				
C.PAP. COMMERZBANK 07/07/25 -SR-	EUR	3,000,000.00	484,736,857.00	0.94
C.PAP. DZ BANK 29/08/25 -SR-	EUR	3,000,000.00	483,414,851.00	0.93
C.PAP. HONDA BANK GMBH 11/04/25 -SR-	EUR	2,500,000.00	406,339,575.00	0.78
C.PAP. HONDA BANK GMBH 29/04/25 -SR-	EUR	2,000,000.00	324,654,663.00	0.63
			1,699,145,946.00	**3.28**
日本				
CD SUMITOMO MITSUI TRUST BANK 08/05/25	EUR	3,000,000.00	486,719,348.00	0.94
CD SUMITOMO MITSUI TRUST BANK 09/05/25 -SR-	EUR	5,000,000.00	811,145,111.00	1.57
TBI JAPAN 07/04/25 -SR-	JPY	1,000,000,000.00	999,952,640.00	1.93
TBI JAPAN 10/06/25 -SR-	JPY	1,200,000,000.00	1,199,235,972.00	2.32
TBI JAPAN 12/05/25 -SR-	JPY	600,000,000.00	599,773,416.00	1.16
TBI JAPAN 20/10/25 -SR-	JPY	700,000,000.00	698,146,120.00	1.35
TBI JAPAN 21/04/25 -SR-	JPY	500,000,000.00	499,910,030.00	0.97
TBI JAPAN 22/12/25 -SR-	JPY	1,000,000,000.00	996,092,000.00	1.92
TBI JAPAN 23/03/26 -SR-	JPY	550,000,000.00	546,818,580.00	1.06
TBI JAPAN 31/03/25 -SR-	JPY	500,000,000.00	500,000,000.00	0.97
			7,337,793,217.00	**14.19**
オランダ				
C.PAP. RABOBANK UA 01/07/25 -SR-	EUR	3,000,000.00	484,892,599.00	0.94
			484,892,599.00	**0.94**
シンガポール				
TBI SINGAPORE 10/04/25 -SR-	SGD	3,000,000.00	336,010,839.00	0.65
TBI SINGAPORE 24/04/25 -SR-	SGD	6,000,000.00	671,326,098.00	1.30
			1,007,336,937.00	**1.95**
韓国				
CD KOOKMIN BANK 07/04/25 -SR-	USD	1,500,000.00	225,271,742.00	0.44
			225,271,742.00	**0.44**
スペイン				
C.PAP. BBVA 07/05/25 -SR-	USD	5,000,000.00	747,863,299.00	1.44
			747,863,299.00	**1.44**
スウェーデン				
C.PAP. ASSA ABLOY FI 16/04/25 -SR-	USD	4,000,000.00	600,008,085.00	1.16

C.PAP. SVENSKA HANDELSBANKEN 06/02/26 -SR-	EUR	4,000,000.00	638,164,972.00	1.23
C.PAP. SVENSKA HANDELSBANKEN 28/11/25 -SR-	EUR	4,000,000.00	640,962,231.00	1.24
			1,879,135,288.00	**3.63**
アラブ首長国連邦				
C.PAP. ABU DHABI COMMERCIAL BANK 08/10/25 -SR-	USD	4,000,000.00	587,326,126.00	1.13
			587,326,126.00	**1.13**
イギリス				
C. PAP. UBS LONDON 03/09/25 -SR-	EUR	3,000,000.00	483,389,044.00	0.93
C.PAP. BARCLAYS BANK 15/04/25 -SR-	EUR	4,000,000.00	649,965,232.00	1.26
C.PAP. DEUTSCHE BANK LONDON 04/09/25 -SR-	EUR	2,000,000.00	322,175,351.00	0.62
C.PAP. DEUTSCHE BANK LONDON 08/07/25 -SR-	EUR	5,000,000.00	808,243,045.00	1.56
C.PAP. NATWEST MARKETS 08/10/25 -SR-	EUR	4,000,000.00	642,464,705.00	1.24
C.PAP. NTT FINANCE UK 04/04/25	USD	5,000,000.00	751,185,415.00	1.45
C.PAP. NTT FINANCE UK 17/04/25 -SR-	EUR	2,000,000.00	324,929,920.00	0.63
C.PAP. NTT FINANCE UK 30/05/25 -SR-	USD	3,000,000.00	447,565,801.00	0.86
CD BANK OF MONTREAL UK 04/12/25 -SR-	EUR	4,000,000.00	641,028,895.00	1.24
CD FIRST ADB UK 14/04/25 -SR-	GBP	2,000,000.00	388,365,259.00	0.75
CD KOREA DEVELOPMENT BANK LONDON 25/09/25 -SR-	EUR	1,000,000.00	160,730,459.00	0.31
CD MITSUBISHI UFJ TRUST & BANKING 07/04/25 -SR-	EUR	5,000,000.00	812,929,391.00	1.57
CD NATIONAL BANK OF CANADA UK 08/12/25 -SR-	EUR	3,000,000.00	480,528,508.00	0.93
CD QATAR NATIONAL BANK 11/08/25 -SR-	EUR	4,000,000.00	644,870,294.00	1.25
CD QATAR NATIONAL BANK 28/04/25 -SR-	EUR	3,000,000.00	487,012,027.00	0.94
CD ROYAL BANK OF CANADA LONDON 07/01/26 -SR-	EUR	3,000,000.00	479,694,209.00	0.93
CD WOORI BANK (UK) 17/09/25 -SR-	EUR	2,500,000.00	402,126,138.00	0.78
CD WOORI BANK (UK) 30/06/25 -SR-	EUR	5,000,000.00	808,641,081.00	1.56
CD WOORI BANK 26/11/25 -SR-	EUR	3,000,000.00	479,978,096.00	0.93
			10,215,822,870.00	**19.74**
アメリカ合衆国				
CD CITIBANK (UK) 30/09/25 -SR-	EUR	3,000,000.00	482,391,602.00	0.93
CD NATIONAL BANK OF KUWAIT NEW YORK 24/06/25 -SR-	USD	8,000,000.00	1,201,989,775.00	2.31
			1,684,381,377.00	**3.24**
合計Ⅱ.			**35,922,180,107.00**	**69.38**
投資有価証券合計			**47,937,805,401.00**	**92.57**
現金預金			814,089,327.00	1.57
預金			3,314,000,000.00	6.40
その他の純負債			-279,443,714.00	-0.54
純資産合計			**51,786,451,014.00**	**100.00**

２【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2025年 7月31日現在です。

【純資産額計算書】

Ⅰ　資産総額	400,515,183,864 円
Ⅱ　負債総額	4,342,253,761 円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	396,172,930,103 円
Ⅳ　発行済口数	138,679,538,779 口
Ⅴ　1万口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	28,568 円

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

１　名義書換について

該当事項はありません。

２　受益者等に対する特典

該当事項はありません。

３　受益権の譲渡

(１)受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

(２)(１)の申請のある場合には、(１)の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、(１)の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

(３)(１)の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

４　受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

５　受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

６　償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に支払います。

７　質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約代金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

(１)資本金の額

2025年７月末日現在：２億円

委託会社が発行する株式の総数：20,000株(普通株式：10,000株　Ａ種優先株式：10,000株)

発行済株式総数：1,563株(普通株式：800株　Ａ種優先株式：763株)

最近５年間における資本金の額の増減はありません。

(２)委託会社の機構

①　経営の意思決定機構

株主総会で選任された取締役および監査役で構成される取締役会が設置されています。取締役会は、委託会社の業務執行の基本方針を含む企業運営方針を決定し、取締役の職務の執行を監督します。また、取締役会の定めた経営方針・経営計画に基づく業務執行の意思決定(取締役会の専権事項を除く。)を行う機関として、取締役会で選任された経営会議メンバーで構成される経営会議が設置されています。代表取締役は経営会議メンバーの業務を統括し、指揮監督します。

②　投資運用の意思決定機構

運用部門、プロダクト部門およびコンプライアンス部門の代表者を主要メンバーとして構成される投資政策委員会において、投資政策の審議・決定ならびにその運用の成果および投資政策との関連での妥当性を分析します。投資政策委員会において決定された信託財産の投資政策に基づき、運用部門が運用の指図を行います。運用の指図に関する権限を外部の投資顧問会社に委託することまたは外部の投資顧問会社からの助言を受けることがあります。

２【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言・代理業、第一種金融商品取引業の一部、第二種金融商品取引業の一部および付随業務の一部を行っています。

2025年７月末日現在、委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額は次のとおりです(ただし、マザーファンドを除きます)。

種類	本数	純資産総額(円)
追加型株式投資信託	121	3,004,190,365,455
単位型株式投資信託	45	170,741,531,938
合計	166	3,174,931,897,393

3【委託会社等の経理状況】

１．財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等規則」並びに同規則第282条及び第306条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

当社の財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第40期事業年度(2024年１月１日から2024年12月31日まで)の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人の監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第41期事業年度の中間会計期間(2025年１月１日から2025年６月30日まで)の中間財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人の中間監査を受けております。

財務諸表

（1）【貸借対照表】

（単位：千円）

		第39期 (2023年12月31日現在)	第40期 (2024年12月31日現在)
資産の部			
流動資産			
現金・預金		4,666,659	3,981,558
前払費用		126,533	113,778
未収委託者報酬		4,065,704	4,603,057
未収収益		721,021	449,566
関係会社未収入金		5,169	357,088
その他		97,957	208,806
流動資産計		9,683,045	9,713,857
固定資産			
有形固定資産			
建物付属設備	※1	701,375	637,774
器具備品	※1	316,387	287,731
有形固定資産合計		1,017,763	925,506
無形固定資産			
ソフトウェア		1,120	1,024
無形固定資産合計		1,120	1,024
投資その他の資産			
投資有価証券		5,249	6,112
長期差入保証金		457,872	457,872
前払年金費用		-	64,485
繰延税金資産		841,977	758,163
投資その他の資産合計		1,305,099	1,286,633
固定資産計		2,323,982	2,213,164
資産合計		12,007,028	11,927,021

（単位：千円）

	第39期 (2023年12月31日現在)	第40期 (2024年12月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	38,498	41,509
未払金		
未払手数料	2,277,264	2,596,736
その他未払金	1,292,786	870,205
未払法人税等	127,909	78,368
賞与引当金	747,382	761,094
その他	292,106	169,568
流動負債合計	4,775,948	4,517,482
固定負債		

関係会社長期借入金	2,400,000	2,400,000
退職給付引当金	48,522	-
資産除去債務	143,134	143,134
固定負債合計	2,591,656	2,543,134
負債合計	7,367,605	7,060,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金	4,387,446	4,613,829
繰越利益剰余金	4,387,446	4,613,829
利益剰余金合計	4,437,446	4,663,829
株主資本合計	4,637,446	4,863,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,976	2,575
評価・換算差額等合計	1,976	2,575
純資産合計	4,639,422	4,866,405
負債・純資産合計	12,007,028	11,927,021

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	第39期 (自　2023年１月１日 至　2023年12月31日)	第40期 (自　2024年１月１日 至　2024年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	25,077,821	25,459,296
その他営業収益	2,015,541	1,646,887
営業収益計	27,093,363	27,106,183
営業費用		
支払手数料	15,941,070	15,935,791
広告宣伝費	395,671	345,894
調査費		
調査費	240,633	263,552
委託調査費	3,231,924	3,645,972
委託計算費	490,503	500,972
営業雑経費		
通信費	110,376	121,435
印刷費	134,442	116,889
諸会費	20,028	18,382
図書費	2,377	2,249
諸経費	4,406	3,784
営業費用計	20,571,434	20,954,925
一般管理費		
給料		
役員報酬	89,647	89,742

給料・手当		2,379,240	2,405,723
賞与	※１	458,860	433,673
賞与引当金繰入		584,824	619,851
旅費交通費		107,033	107,267
租税公課		100,655	87,827
不動産賃借料		559,420	560,566
退職給付費用		99,708	78,885
固定資産減価償却費		144,916	151,690
消耗器具備品費		24,548	37,668
人材採用費		48,429	47,872
修繕維持費		46,348	52,754
諸経費		261,071	297,958
一般管理費計		4,904,705	4,971,481
営業利益		1,617,223	1,179,775
営業外収益			
受取利息		21	4
投資有価証券売却益		50	23
受取配当金		245	335
為替差益		23,992	-
その他		859	1,737
営業外収益計		25,169	2,100
営業外費用			
支払利息	※２	48,411	57,706
為替差損		-	63,739
その他		201	2,827
営業外費用計		48,613	124,272
経常利益		1,593,779	1,057,603
税引前当期純利益		1,593,779	1,057,603
法人税、住民税及び事業税		393,274	247,510
法人税等調整額		89,237	83,550
法人税等合計額		482,512	331,060
当期純利益		1,111,266	726,542

（３）【株主資本等変動計算書】

第39期(自　2023年１月１日　至　2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
			繰越利益剰余金					
当期首残高	200,000	50,000	4,276,499	4,326,499	4,526,499	1,341	1,341	4,527,840
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	△1,000,320	△1,000,320	△1,000,320	-	-	△1,000,320
当期純利益	-	-	1,111,266	1,111,266	1,111,266	-	-	1,111,266

株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	635	635	635
当期変動額合計	-	-	110,946	110,946	110,946	635	635	111,581
当期末残高	200,000	50,000	4,387,446	4,437,446	4,637,446	1,976	1,976	4,639,422

第40期(自　2024年１月１日　至　2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
			繰越利益剰余金					
当期首残高	200,000	50,000	4,387,446	4,437,446	4,637,446	1,976	1,976	4,639,422
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	△500,160	△500,160	△500,160	-	-	△500,160
当期純利益	-	-	726,542	726,542	726,542	-	-	726,542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	599	599	599
当期変動額合計	-	-	226,382	226,382	226,382	599	599	226,981
当期末残高	200,000	50,000	4,613,829	4,663,829	4,863,829	2,575	2,575	4,866,405

重要な会計方針

区分	
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(１)その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 決算日の基準価額に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
２．固定資産の減価償却の方法	(１)有形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備10～18年 器具備品２～20年 (２)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法により償却しております。
３．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
４．引当金の計上基準	(１)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、支出見込額の当期負担分を計上しております。 (２)退職給付引当金 従業員の退職金に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生年度に一括損益処理しています。

５．収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬等により収益を稼得しております。これらには実績報酬が含まれる場合があります。 (１)委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって月次、年４回、年２回もしくは年１回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務を充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 (２)運用受託報酬 運用受託報酬は、投資一任契約に基づき計算期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を一任口座によって年２回もしくは年１回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務を充足されるという前提に基づき、一任口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 (３)実績報酬 実績報酬は、対象となる一任口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は実績報酬を受領する権利が確定的となった時点で収益として認識しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当事業年度の財務諸表等の作成にあたって行った会計上の見積りが当事業年度の翌事業年度の財務諸表等に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

(未適用の会計基準等に関する注記)

・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号　2024年９月13日　企業会計基準委員会）
・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号　2024年９月13日　企業会計基準委員会）　等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産および負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費およびリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年１月１日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

第39期 (2023年12月31日現在)		第40期 (2024年12月31日現在)	
※１　有形固定資産の減価償却累計額		※１　有形固定資産の減価償却累計額	
建物付属設備	173,122千円	建物付属設備	239,394千円
器具備品	241,701千円	器具備品	311,890千円

(損益計算書関係)

第39期 自　2023年１月１日 至　2023年12月31日	第40期 自　2024年１月１日 至　2024年12月31日
※１　従業員及び役員の賞与であります。	※１　従業員及び役員の賞与であります。
※２　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 支払利息　48,411千円	※２　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 支払利息　57,706千円

（株主資本等変動計算書関係）

第39期(自　2023年１月１日　至　2023年12月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第39期事業年度期首 株式数 (株)	第39期 増加株式数 (株)	第39期 減少株式数 (株)	第39期事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
Ａ種優先株式	763	-	-	763
合計	1,563	-	-	1,563

２．配当に関する事項

(１)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当金（円）	基準日	効力発生日
2023年6月21日	普通株式	512,000	利益剰余金	640,000	2023年3月31日	2023年6月22日
	Ａ種優先株式	488,320		640,000		

(２)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

第40期(自　2024年１月１日　至　2024年12月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第40期事業年度期首 株式数 (株)	第40期 増加株式数 (株)	第40期 減少株式数 (株)	第40期事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
Ａ種優先株式	763	-	-	763
合計	1,563	-	-	1,563

２．配当に関する事項

(１)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当金（円）	基準日	効力発生日
2024年6月18日	普通株式	256,000	利益剰余金	320,000	2024年3月31日	2024年6月25日
	Ａ種優先株式	244,160		320,000		

(２)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第39期(自　2023年１月１日　至　2023年12月31日)

(借主側)

１．ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

１年内	421,323千円
１年超	848,958千円
合計	1,270,281千円

第40期(自　2024年１月１日　至　2024年12月31日)

(借主側)

１．ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

１年内	421,323千円
１年超	427,634千円
合計	848,958千円

(金融商品関係)

第39期(自　2023年１月１日　至　2023年12月31日)

１．金融商品の状況に関する事項

(１)金融商品に対する取組方針

余剰資金については銀行預金(当座預金、普通預金、定期預金又は信託預金等)で運用しております。

(２)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

銀行預金は、本邦銀行に預け入れているものがあります。本邦銀行に預け入れているものは、その元本が預金保険制度の対象となっております。

営業債権である未収委託者報酬は、信託銀行により分別保管されている投資信託の信託財産から直接支弁されるので信用リスクは発生せず、また投資信託の決算日までに信託財産が減少し委託者報酬が支払えなくなるというマーケットリスクは非常に低いものと考えております。

営業債務である未払手数料は、回収不能となるリスクの非常に低い委託者報酬の入金後、これを原資に支払いを行うので、支払不能となる流動性リスクは非常に低いものと考えております。また、その他未払金については、その債務を履行するに十分な即時引出し可能な決済性預金を保有していることから、流動性不足はないものと考えております。

関係会社長期借入金は、返済日は最長で決算日後10年であります。固定金利の為、金利の変動リスクはございません。

(３)金融商品に係るリスク管理体制

当社は本邦銀行における預金を預金保険制度の保険対象範囲に限定して信用リスクの軽減を図っており、その状況は代表取締役およびピクテグループファイナンスに報告されモニタリングされています。

２．金融商品の時価等に関する事項

2023年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	5,249	5,249	-
資産計	5,249	5,249	-
関係会社長期借入金	2,400,000	2,380,800	△ 19,199
負債計	2,400,000	2,380,800	△ 19,199

(注１)現金・預金、未収委託者報酬及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注２)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(千円)

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超
現金・預金	4,666,659	-	-
未収委託者報酬	4,065,704	-	-

(注３)関係会社長期借入金の返済予定額

(千円)

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
関係会社長期借入金	-	-	-	-	1,200,000	1,200,000

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(１)時価をもって貸借対照表に計上している金融商品

(千円)

区分	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券	-	5,249	-	5,249
資産計	-	5,249	-	5,249

(２)時価をもって貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(千円)

区分	レベル１	レベル２	レベル３	合計
関係会社長期借入金	-	2,380,800	-	2,380,800
負債計	-	2,380,800	-	2,380,800

(注１)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

当社が保有している投資信託受益証券は、基準価額で評価しており、市場での取引頻度が高いとは言えず、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

関係会社長期借入金

関係会社長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

第40期(自　2024年１月１日　至　2024年12月31日)

１．金融商品の状況に関する事項

(１)金融商品に対する取組方針

余剰資金については銀行預金(当座預金、普通預金、定期預金又は信託預金等)で運用しております。

(２)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

銀行預金は、本邦銀行に預け入れているものがあります。本邦銀行に預け入れているものは、その元本が預金保険制度の対象となっております。

営業債権である未収委託者報酬は、信託銀行により分別保管されている投資信託の信託財産から直接支弁されるので信用リスクは発生せず、また投資信託の決算日までに信託財産が減少し委託者報酬が支払えなくなるというマーケットリスクは非常に低いものと考えております。

営業債務である未払手数料は、回収不能となるリスクの非常に低い委託者報酬の入金後、これを原資に支払いを行うので、支払不能となる流動性リスクは非常に低いものと考えております。また、その他未払金については、その債務を履行するに十分な即時引出し可能な決済性預金を保有していることから、流動性不足はないものと考えております。

関係会社長期借入金は、返済日は最長で決算日後９年であります。固定金利の為、金利の変動リスクはございません。

(３)金融商品に係るリスク管理体制

当社は本邦銀行における預金を預金保険制度の保険対象範囲に限定して信用リスクの軽減を図っており、その状況は代表取締役およびピクテグループファイナンスに報告されモニタリングされています。

２．金融商品の時価等に関する事項

2024年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	6,112	6,112	-
資産計	6,112	6,112	-
関係会社長期借入金	2,400,000	2,389,566	△ 10,433
負債計	2,400,000	2,389,566	△ 10,433

(注１)現金・預金、未収委託者報酬及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注２)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(千円)

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超
現金・預金	3,981,558	-	-
未収委託者報酬	4,603,057	-	-

(注３)関係会社長期借入金の返済予定額

(千円)

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
関係会社長期借入金	-	-	-	1,200,000	-	1,200,000

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(１)時価をもって貸借対照表に計上している金融商品

(千円)

区分	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券	-	6,112	-	6,112
資産計	-	6,112	-	6,112

(２)時価をもって貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(千円)

区分	レベル１	レベル２	レベル３	合計
関係会社長期借入金	-	2,389,566	-	2,389,566
負債計	-	2,389,566	-	2,389,566

(注１)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

当社が保有している投資信託受益証券は、基準価額で評価しており、市場での取引頻度が高いとは言えず、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

関係会社長期借入金

関係会社長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

(有価証券関係)

第39期(2023年12月31日現在)

１．その他有価証券

(千円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	2,300	5,152	2,852
	小計	2,300	5,152	2,852
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	100	96	△ 3
	小計	100	96	△ 3
合計		2,400	5,249	2,849

２．当期中に売却されたその他有価証券(自　2023年１月１日　至　2023年12月31日)

(千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託受益証券	250	50	-
合計	250	50	-

第40期(2024年12月31日現在)

１．その他有価証券

(千円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	2,400	6,112	3,712
	小計	2,400	6,112	3,712
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,400	6,112	3,712

２．当期中に売却されたその他有価証券(自　2024年１月１日　至　2024年12月31日)

(千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託受益証券	123	23	-
合計	123	23	-

(デリバティブ取引関係)

第39期(自　2023年１月１日　至　2023年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

第40期(自　2024年１月１日　至　2024年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第39期(自　2023年１月１日　至　2023年12月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

２．退職給付制度

(１)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,442,249
勤務費用	67,706
利息費用	11,179
数理計算上の差異の発生額	520
退職給付の支払額	△ 61,689
退職給付債務の期末残高	1,459,967

(２)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
年金資産の期首残高	1,282,013
期待運用収益	12,820
数理計算上の差異の発生額	88,035
事業主からの拠出額	90,266
その他	△ 61,689
年金資産の期末残高	1,411,446

(３)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
積立型制度の退職給付債務	1,459,967
年金資産	△ 1,411,446
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,522

(４)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	67,706
利息費用	11,179
期待運用収益	△ 12,820
数理計算上の差異の費用処理額	△ 87,514
退職給付制度に係る退職給付費用	△ 21,448

(５)年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

証券投資信託受益証券	100.00%
合計	100.00%

(注)年金資産は全て企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(６)数理計算上の計算基礎に関する事項

当期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率　0.90%

長期期待運用収益率　1.00%

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は121,157千円であります。

第40期(自　2024年１月１日　至　2024年12月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

２．退職給付制度

(１)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,459,967
勤務費用	70,597

利息費用	12,663
数理計算上の差異の発生額	△ 15,530
退職給付の支払額	△ 190,797
退職給付債務の期末残高	1,336,900

(２)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
年金資産の期首残高	1,411,446
期待運用収益	14,114
数理計算上の差異の発生額	86,241
事業主からの拠出額	80,381
その他	△ 190,797
年金資産の期末残高	1,401,386

(３)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
積立型制度の退職給付債務	1,336,900
年金資産	△ 1,401,386
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 64,485

(４)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	70,597
利息費用	12,663
期待運用収益	△ 14,114
数理計算上の差異の費用処理額	△ 101,772
退職給付制度に係る退職給付費用	△ 32,625

(５)年金資産に関する事項

①　年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

証券投資信託受益証券	100.00%
合計	100.00%

(注)年金資産は全て企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

②　長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(６)数理計算上の計算基礎に関する事項

当期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率　　1.40%

長期期待運用収益率　　1.00%

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は111,511千円であります。

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(千円)

区分	第39期 (2023年12月31日現在)	第40期 (2024年12月31日現在)

繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	375,083	306,671
未払事業税否認	12,706	9,132
未確定債務	27,937	32,651
賞与引当金損金算入限度超過額	241,667	233,047
ソフトウェア	58,921	97,564
資産除去債務	20,103	27,797
均し賃料否認	29,011	19,602
その他	77,418	32,832
繰延税金資産小計	842,850	759,299
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	872	1,136
繰延税金負債小計	872	1,136
繰延税金資産合計(純額)	841,977	758,163

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第39期 (2023年12月31日現在)		第40期 (2024年12月31日現在)	
法定実効税率	30.62%	法定実効税率	30.62%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	1.23%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.99%
住民税均等割	0.24%	住民税均等割	0.36%
税額控除	△ 1.57%	税額控除	△ 2.12%
その他	△ 0.24%	その他	0.46%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.27%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.30%

(資産除去債務関係)

第39期(2023年12月31日現在)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

１．当該資産除去債務の概要

(１)東京本社事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。

(２)大阪連絡事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。

２．当該資産除去債務の金額と算定方法

(１)東京本社事務所用ビル

使用見込期間を取得から５年と見積り、割引率は0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(２)大阪連絡事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.96%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	143,023千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	111千円
資産除去債務の履行による減少額	-
期末残高	143,134千円

第40期(2024年12月31日現在)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

１．当該資産除去債務の概要

(１)東京本社事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。

(２)大阪連絡事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。

２．当該資産除去債務の金額と算定方法

(１)東京本社事務所用ビル

使用見込期間を取得から５年と見積り、割引率は0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(２)大阪連絡事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.96%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	143,134千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	-
資産除去債務の履行による減少額	-
期末残高	143,134千円

(収益認識関係)

第39期(自　2023年１月１日　至　2023年12月31日)

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(千円)

	運用報酬	実績報酬	合計
委託者報酬	25,077,821	-	25,077,821
運用受託報酬	381,029	14,802	395,831
その他	1,619,709	-	1,619,709
合計	27,078,561	14,802	27,093,363

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

注記事項(重要な会計方針)の５.収益及び費用の計上基準に記載の通りであります。

第40期(自　2024年１月１日　至　2024年12月31日)

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(千円)

	運用報酬	実績報酬	合計
委託者報酬	25,459,296	-	25,459,296
運用受託報酬	349,648	-	349,648
その他	1,297,238	-	1,297,238
合計	27,106,183	-	27,106,183

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

注記事項(重要な会計方針)の５.収益及び費用の計上基準に記載の通りであります。

(セグメント情報等)

第39期(自　2023年１月１日　至　2023年12月31日)

１．セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言代理業の単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

２．関連情報

(１)製品及びサービスごとの情報

	投資信託委託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	25,077,821千円	395,831千円	1,619,709千円	27,093,363千円

(２)地域ごとの情報

①　営業収益

本邦外部顧客への営業収益が営業収益総額の90%を超えるため、記載を省略しております。

②　有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(３)主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一顧客が存在しないため、記載を省略しております。

第40期(自　2024年１月１日　至　2024年12月31日)

１．セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言代理業の単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

２．関連情報

(１)製品及びサービスごとの情報

	投資信託委託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	25,459,296千円	349,648千円	1,297,238千円	27,106,183千円

(２)地域ごとの情報

①　営業収益

本邦外部顧客への営業収益が営業収益総額の90%を超えるため、記載を省略しております。

②　有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(３)主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引関係)

第39期(自　2023年１月１日　至　2023年12月31日)

１．関連当事者との取引

(１)財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ピクテ アセット マネージメント ホールディング エスエー	スイス、ジュネーブ	CHF40,000,000	グループ管理会社	直接100%	資金の提供 役員の兼任	借入金の借入(注１)	2,400,000	関係会社長期借入金	2,400,000
							利息の支払(注２)	48,411	未払金	13,086

(２)財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	ピクテ アセット マネージメント エスエー	スイス、ジュネーブ	CHF21,000,000	資産運用会社	―	投資運用の委託契約 投資運用に関するサービスの提供 管理に関するサービスの提供 役員の兼任	運用手数料の支払(注３)	2,570,652	未払金	414,839
							配賦経費の受取(注４)	350,844	未収収益	173,013
同一の親会社を持つ会社	ピクテ アセット マネージメント リミテッド	英国、ロンドン	GBP45,000,000	資産運用会社	―	投資運用の委託契約 投資運用に関するサービスの提供 管理に関するサービスの提供	運用手数料の支払(注３)	660,212	未払金	207,534
同一の親会社を持つ会社	バンク ピクテ アンド シーエスエー	スイス、ジュネーブ	CHF90,000,000	銀行	―	管理に関するサービスの提供	配賦経費の支払(注４)	525,716	未払金	133,319

取引条件及び取引条件の決定方針等
(注１)借入金については、関係会社間の契約に基づき、決定しております。
(注２)支払利息については、関係会社間の契約に基づき、決定しております。
(注３)運用手数料については、関係会社間の契約に基づき、決定しております。
(注４)配賦経費については、関係会社間の契約に基づき、決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記
(１)親会社情報
ピクテ　アンド　シー　グループ　エスシーエー(非上場)
ピクテ　アセット　マネージメント　ホールディング　エスエー(非上場)

(２)重要な関連会社の要約財務情報
重要な関連会社はありません。

第40期(自　2024年１月１日　至　2024年12月31日)
１．関連当事者との取引
(１)財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ピクテ アセット マネージメント ホールディング エスエー	スイス、ジュネーブ	CHF40,000,000	グループ管理会社	直接100%	資金の提供 役員の兼任	借入金の借入(注１)	-	関係会社長期借入金	2,400,000
							利息の支払(注２)	57,706	未払金	13,086

(２)財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	ピクテ アセット マネージメント エスエー	スイス、ジュネーブ	CHF21,000,000	資産運用会社	―	投資運用の委託契約 投資運用に関するサービスの提供 管理に関するサービスの提供 役員の兼任	運用手数料の支払(注３)	3,054,699	未払金	249,030
							預け金(注５)	356,061	関係会社未収入金	356,061
同一の親会社を持つ会社	バンク ピクテ アンド シーエスエー	スイス、ジュネーブ	CHF90,000,000	銀行	―	管理に関するサービスの提供	配賦経費の支払(注４)	543,895	未払金	131,808

取引条件及び取引条件の決定方針等
(注１)借入金については、関係会社間の契約に基づき、決定しております。
(注２)支払利息については、関係会社間の契約に基づき、決定しております。
(注３)運用手数料については、関係会社間の契約に基づき、決定しております。
(注４)配賦経費については、関係会社間の契約に基づき、決定しております。
(注５)預け金については、関係会社間の契約に基づき、決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(１)親会社情報

ピクテ　アンド　シー　グループ　エスシーエー(非上場)
ピクテ　アセット　マネージメント　ホールディング　エスエー(非上場)

(２)重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(１株当たり情報)

第39期 自　2023年１月１日 至　2023年12月31日		第40期 自　2024年１月１日 至　2024年12月31日	
１株当たり純資産額(注１)	5,677,237円19銭	１株当たり純資産額(注１)	5,960,964円84銭
１株当たり当期純利益(注２)	710,983円28銭	１株当たり当期純利益(注２)	464,838円76銭
損益計算書上当期純利益	1,111,266千円	損益計算書上当期純利益	726,542千円

１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式にかかる当期純利益	1,111,266千円	１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式にかかる当期純利益	726,542千円
差額	―	差額	―
期中平均株式数	1,563株	期中平均株式数	1,563株
普通株式	800株	普通株式	800株
普通株式と同等の株式	763株	普通株式と同等の株式	763株
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注１) １株当たりの純資産額の計算方法

純資産額から優先株式にかかる資本金の額97,633千円を控除しております。

(注２) Ａ種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、１株当たり当期純利益の算定上、普通株式に含めて計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(１)中間貸借対照表

(単位：千円)

		第41期中間会計期間末 2025年６月30日
資産の部		
流動資産		
現金・預金		4,277,939
未収委託者報酬		4,684,747
未収収益		451,895
前払費用		373,392
その他		232,906
流動資産合計		10,020,881
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備	※１	604,579
器具備品	※１	251,011
有形固定資産合計		855,590
無形固定資産		976
投資その他の資産		
投資有価証券		6,133
長期差入保証金		457,872
前払年金費用		31,211
繰延税金資産		575,264
投資その他の資産合計		1,070,481
固定資産合計		1,927,048
資産合計		11,947,929
負債の部		
流動負債		
預り金		59,570
未払金		3,848,222
未払法人税等		73,526
賞与引当金		406,079
その他		120,888
流動負債合計		4,508,287
固定負債		
関係会社長期借入金		2,400,000
資産除去債務		143,134
固定負債合計		2,543,134
負債合計		7,051,421
純資産の部		
株主資本		
資本金		200,000
利益剰余金		

利益準備金		50,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		4,643,986
利益剰余金合計		4,693,986
株主資本合計		4,893,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		2,520
評価・換算差額等合計		2,520
純資産合計		4,896,507
負債純資産合計		11,947,929

(２)中間損益計算書

(単位：千円)

		第41期中間会計期間 自　2025年１月１日 至　2025年６月30日
営業収益		
委託者報酬		12,442,014
その他営業収益		913,965
営業収益計		13,355,980
営業費用及び一般管理費	※１	12,549,665
営業利益		806,314
営業外収益		1,241
営業外費用	※２	54,556
経常利益		752,998
税引前中間純利益		752,998
法人税、住民税及び事業税		39,758
法人税等調整額		182,923
中間純利益		530,317

(３)中間株主資本等変動計算書

第41期中間会計期間(自　2025年１月１日 至　2025年６月30日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
			繰越利益剰余金					
当期首残高	200,000	50,000	4,613,829	4,663,829	4,863,829	2,575	2,575	4,866,405
当中間期変動額								
剰余金の配当	-	-	△ 500,160	△ 500,160	△ 500,160	-	-	△ 500,160
中間純利益	-	-	530,317	530,317	530,317	-	-	530,317
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	-	△ 54	△ 54	△ 54
当中間期変動額合計	-	-	30,157	30,157	30,157	△ 54	△ 54	30,102

当中間期末残高	200,000	50,000	4,643,986	4,693,986	4,893,986	2,520	2,520	4,896,507

重要な会計方針

区分	第41期中間会計期間 自　2025年１月１日 至　2025年６月30日
１．資産の評価基準及び評価方法	有価証券 (１)その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 中間決算日の基準価額に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
２．固定資産の減価償却の方法	(１)有形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備 10～18年 器具備品 ２～20年 (２)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法により償却しております。
３．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
４．引当金の計上基準	(１)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、支出見込額の当中間会計期間負担分を計上しております。 (２)退職給付引当金 従業員の退職金に充てるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生年度に一括損益処理しています。
５．収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬等により収益を稼得しております。これらには実績報酬が含まれる場合があります。 (１)委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって月次、年４回、年２回もしくは年１回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務を充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 (２)運用受託報酬 運用受託報酬は、投資一任契約に基づき計算期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を一任口座によって年２回もしくは年１回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務を充足されるという前提に基づき、一任口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 (３)実績報酬 実績報酬は、対象となる一任口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は実績報酬を受領する権利が確定的となった時点で収益として認識しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

区分	第41期中間会計期間末 (2025年６月30日現在)

※１　有形固定資産の減価償却累計額	建物付属設備	272,589千円
	器具備品	354,415千円

(中間損益計算書関係)

区分	第41期中間会計期間 自　2025年１月１日 至　2025年６月30日	
※１　減価償却実施額	有形固定資産	75,721千円
	無形固定資産	48千円
※２　営業外費用のうち主要なもの	支払利息	28,537千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第41期中間会計期間(自　2025年１月１日 至　2025年６月30日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第41期事業年度期首株式数（株）	第41期中間会計期間増加株式数（株）	第41期中間会計期間減少株式数（株）	第41期中間会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
A種優先株式	763	-	-	763
合計	1,563	-	-	1,563

２．配当に関する事項

(１)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年5月28日	普通株式	256,000	利益剰余金	320,000	2025年3月31日	2025年6月2日
	A種優先株式	244,160		320,000		

(２)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

第41期中間会計期間(自　2025年１月１日 至　2025年６月30日)

１．ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

１年内	408,031千円
１年超	230,264千円
合計	638,296千円

(金融商品関係)

第41期中間会計期間末(2025年６月30日現在)

１．金融商品の時価等に関する事項

2025年６月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	6,133	6,133	-
資産計	6,133	6,133	-
関係会社長期借入金	2,400,000	2,379,481	△20,518
負債計	2,400,000	2,379,481	△20,518

(注１)現金・預金、未収委託者報酬及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

２．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(１)時価をもって中間貸借対照表に計上している金融商品

(千円)

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券	-	6,133	-	6,133
資産計	-	6,133	-	6,133

(２)時価をもって中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(千円)

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
関係会社長期借入金	-	2,379,481	-	2,379,481
負債計	-	2,379,481	-	2,379,481

(注１)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

当社が保有している投資信託受益証券は、基準価額で評価しており、市場での取引頻度が高いとは言えず、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

関係会社長期借入金

関係会社長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

(有価証券関係)

第41期中間会計期間末(2025年６月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(千円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額

中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	6,133	2,500	3,633
	小計	6,133	2,500	3,633
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		6,133	2,500	3,633

(デリバティブ取引関係)

第41期中間会計期間末(2025年６月30日現在)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第41期中間会計期間末(2025年６月30日現在)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首	143,134千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-千円
時の経過による調整額	-千円
資産除去債務の履行による減少額	-千円
当中間会計期間末残高	143,134千円

(収益認識関係)

第41期中間会計期間(自　2025年１月１日 至　2025年６月30日)

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(千円)

	運用報酬	実績報酬	合計
委託者報酬	12,442,014	-	12,442,014
運用受託報酬	140,982	-	140,982
その他	772,983	-	772,983
合計	13,355,980	-	13,355,980

(セグメント情報等)

１．セグメント情報

第41期中間会計期間(自　2025年１月１日 至　2025年６月30日)

当社は、投資運用業及び投資助言代理業の単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

２．関連情報

第41期中間会計期間(自　2025年１月１日 至　2025年６月30日)

(１)製品及びサービスごとの情報

	投資信託委託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	12,442,014千円	140,982千円	772,983千円	13,355,980千円

(２)地域ごとの情報

①　営業収益

本邦外部顧客への営業収益が営業収益総額の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(３)主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(１株当たり情報)

第41期中間会計期間 自　2025年１月１日 至　2025年６月30日	
１株当たり純資産額	5,998,593円22銭
１株当たり中間純利益	339,294円75銭
中間損益計算書上の中間純利益	530,317千円
１株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式にかかる中間純利益	530,317千円
差額	―
期中平均株式数	1,563株
普通株式	800株
Ａ種優先株式	763株
なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注１)１株当たりの純資産額の計算方法

純資産額から優先株式にかかる資本金の額97,633千円を控除しております。

(注２)Ａ種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、１株当たり中間純利益の算定上、普通株式に含めて計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

４【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(１)自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。

(２)運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。

(３)通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(４)および(５)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。

(４)委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(５)(３)および(４)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

５【その他】

(１)定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前１年以内において、該当する事実はありません。

(２)訴訟事件その他の重要事項

訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

(１)受託会社

名称	資本金の額※	事業の内容
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

※2025年３月末日現在

＜再信託受託会社の概要＞

名称	資本金の額※	事業の内容
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

※2025年３月末日現在

（再信託の目的）

原信託契約に係る信託事務の一部(信託財産の管理)を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(２)販売会社

名称	資本金の額※	事業の内容
株式会社ＳＢＩ証券	54,323百万円	
楽天証券株式会社	19,495百万円	
四国アライアンス証券株式会社	3,000百万円	
東洋証券株式会社	13,494百万円	
ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
ひろぎん証券株式会社	5,000百万円	
大和証券株式会社	100,000百万円	
きらぼしライフデザイン証券株式会社	3,000百万円	
岡三証券株式会社	5,000百万円	
水戸証券株式会社	12,272百万円	
野村證券株式会社	10,000百万円	
浜銀ＴＴ証券株式会社	3,307百万円	
アイザワ証券株式会社	3,000百万円	
九州ＦＧ証券株式会社	3,000百万円	
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	7,196百万円	
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	135,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
松井証券株式会社	11,945百万円	
第四北越証券株式会社	600百万円	
マネックス証券株式会社	13,195百万円	
あかつき証券株式会社	3,067百万円	
十六ＴＴ証券株式会社	3,000百万円	
京銀証券株式会社	3,000百万円	
みずほ証券株式会社	125,167百万円	
ＦＦＧ証券株式会社	3,000百万円	
八十二証券株式会社	3,000百万円	
ぐんぎん証券株式会社	3,000百万円	
岩井コスモ証券株式会社	13,500百万円	
岡三にいがた証券株式会社	852百万円	
ＯＫＢ証券株式会社	1,500百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
とちぎんＴＴ証券株式会社	1,001百万円	

株式会社きらぼし銀行	43,734百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社百十四銀行	37,322百万円	
株式会社山形銀行	12,008百万円	
株式会社伊予銀行	20,948百万円	
株式会社三井住友銀行	1,771,093百万円	
株式会社北九州銀行	10,000百万円	
株式会社もみじ銀行	10,000百万円	
株式会社山口銀行	10,005百万円	
株式会社佐賀銀行	16,062百万円	
株式会社京都銀行	42,103百万円	
株式会社千葉銀行	145,069百万円	
ＰａｙＰａｙ銀行株式会社	72,217百万円	
株式会社西日本シティ銀行	85,745百万円	
株式会社あおぞら銀行	125,966百万円	
株式会社筑波銀行	48,868百万円	
株式会社香川銀行	14,105百万円	
株式会社群馬銀行	48,652百万円	
株式会社北海道銀行	93,524百万円	
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	1,711,958百万円	
株式会社広島銀行	54,573百万円	
株式会社沖縄銀行	22,725百万円	
株式会社みずほ銀行	1,404,065百万円	
株式会社北陸銀行	140,409百万円	
株式会社常陽銀行	85,113百万円	
株式会社第四北越銀行	32,776百万円	
株式会社大垣共立銀行	46,773百万円	
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

※2025年３月末日現在

２【関係業務の概要】

（１）受託会社

ファンドの財産の保管および管理を行います。

（２）販売会社

募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付けならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等を行います。

３【資本関係】

（１）受託会社

該当事項はありません。

（２）販売会社

該当事項はありません。

第３【参考情報】

当計算期間において下記の書類を関東財務局長に提出しています。

2024年10月15日提出	**有価証券報告書**
2024年10月15日提出	**有価証券届出書**
2025年４月15日提出	**半期報告書**
2025年４月15日提出	**有価証券届出書**

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2025年3月14日

ピクテ・ジャパン株式会社
取 締 役 会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　久　保　直　毅

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているピクテ・ジャパン株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ・ジャパン株式会社の2024年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対し

て除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2025年9月19日

ピクテ・ジャパン株式会社
取 締 役 会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所
指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　久保　直毅

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピクテ・ゴールド(為替ヘッジなし)の2024年7月17日から2025年7月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ・ゴールド(為替ヘッジなし)の2025年7月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ピクテ・ジャパン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ピクテ・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2025年9月10日

ピクテ・ジャパン株式会社
取 締 役 会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所
指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　久 保 直 毅

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているピクテ・ジャパン株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ピクテ・ジャパン株式会社の2025年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは中間監査の対象には含まれていません。